

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	ハツ面保育園		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4101
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	戸ヶ崎町豊美121番地1	敷地面積	6,080.54 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎			建築年月	H12/2
複合・併設施設	地域子育て支援センターやつおもて (4139)			総取得費	478,883 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,029.71 m ²	避難所指定	指定無
階数	2階	うち借家面積	- m ²		

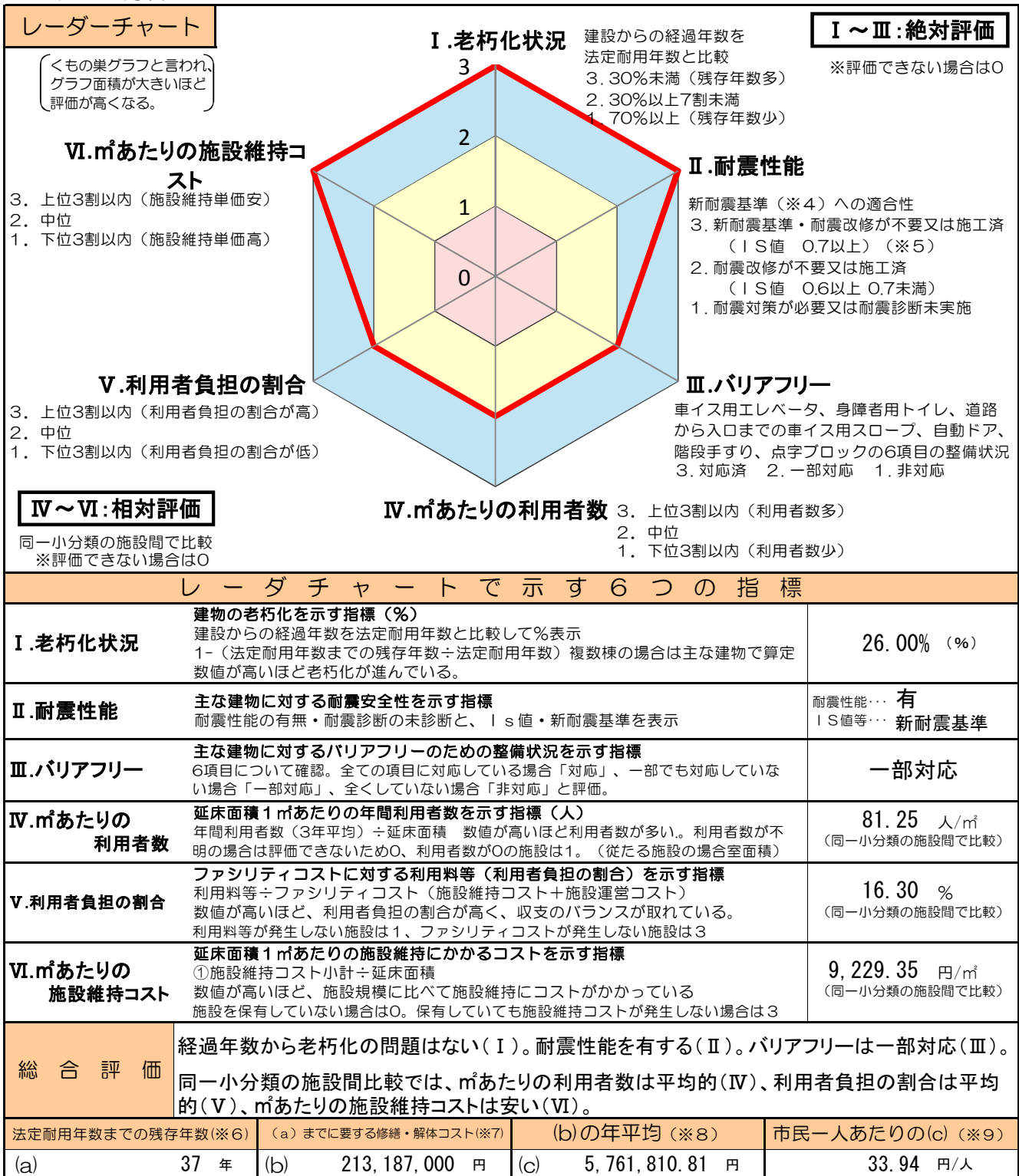
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	187 人	192 人	206 人	293 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		32,892,304	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費		-		修繕料	466,469	
		県 費		1,717,590		火災保険料	53,653	
		その他		4,624,304		維持管理委託料	1,908,337	
		市費 (一般財源)		162,522,212		敷地借上料	-	
	合 計		201,756,410	工事請負費		2,330,881		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	18,732,898	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	158,314,639
				燃料費		859,358		
				光熱水費	3,536,578			
				指定管理料	-			
				その他委託料	16,738			
				その他運営費 (事業費)	20,296,199			
				小 計	183,023,512			
				合 計 (①+②)	201,756,410			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	1,034,648.25 円/人		1,188.42 円/人		99,401.59 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。（推計）は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数（世帯数）で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数（3か年平均）
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口（平成25年4月1日現在の169,769人）
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均÷人口（平成25年1月25日現在の169,769人）

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	西野町保育園		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4102
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上町丸山11番地1	敷地面積	4,804.34 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S47/3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,063.59 m ²	総取得費	43,390 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

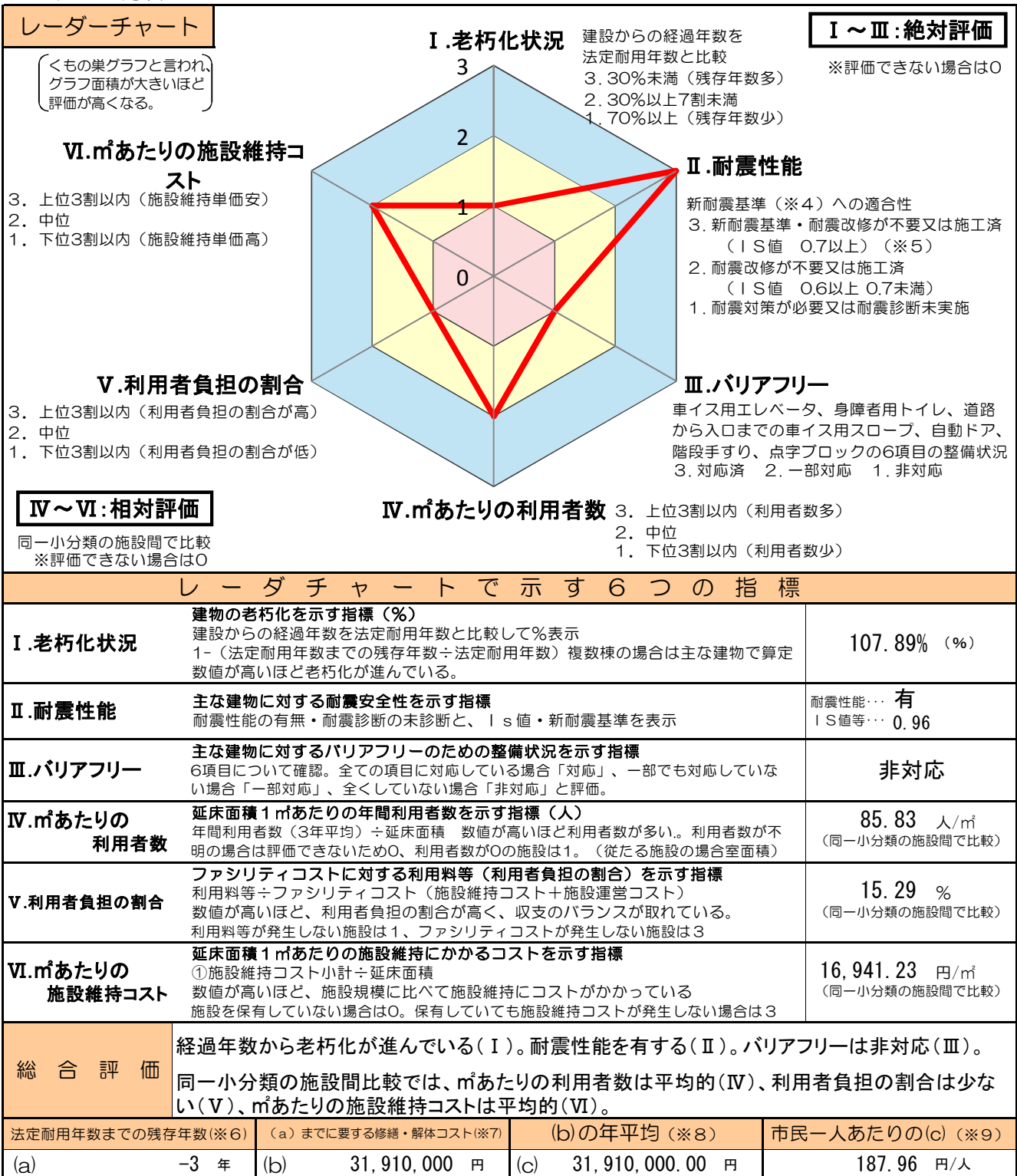
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	132 人	140 人	140 人	293 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	21,852,202		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費	-			修繕料	408,161	
		県 費	529,139			火災保険料	28,456	
		その他	2,907,106			維持管理委託料	871,878	
		市費 (一般財源)	117,613,789			敷地借上料	-	
	合 計	142,902,236		工事請負費		2,698,756		
	施設外観			その他維持費		37,717		
						小 計	18,018,526	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	107,960,214
				燃料費		777,881		
				光熱水費	1,882,507			
				指定管理料	-			
				その他委託料	14,561			
				その他運営費 (事業費)	14,248,547			
				小 計	124,883,710			
				合 計 (①+②)	142,902,236			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	1,040,550.26 円/人		841.75 円/人		134,358.39 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	花ノ木保育園		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4103
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	今川町石橋8番地2 (西尾中学校地区)	敷地面積	5,141.03 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S52/3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,659.52 m ²	総取得費	127,800 千円
階数	2階	うち借家面積	38.80 m ²	避難所指定	指定無

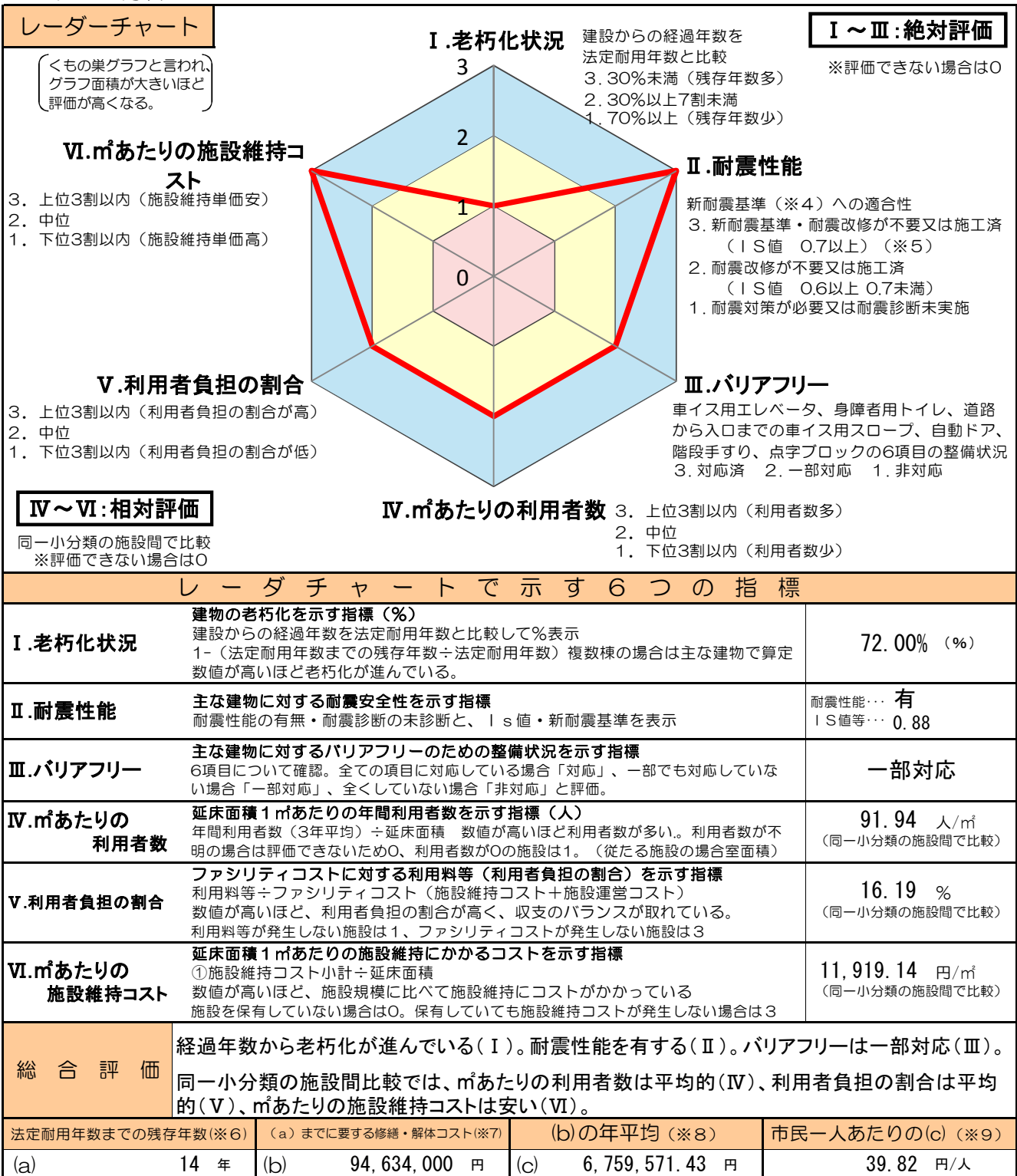
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	214 人	233 人	215 人	293 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		33,376,339	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費		-		修繕料	474,079	
		県 費		868,489		火災保険料	19,323	
		その他		4,122,939		維持管理委託料	1,245,324	
		市費 (一般財源)		167,769,525		敷地借上料	694,805	
	合 計		206,137,292	工事請負費		3,372,955		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	19,780,043	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	162,204,908
				燃料費		746,148		
				光熱水費	2,993,672			
				指定管理料	-			
				その他委託料	16,258			
				その他運営費 (事業費)	20,396,263			
				小 計	186,357,249			
				合 計 (①+②)	206,137,292			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	934,156.91 円/人		1,214.22 円/人		124,215.01 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。（推計）は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数（世帯数）で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数（3か年平均）
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口（平成25年4月1日現在の169,769人）
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口（平成25年1月25日現在の169,769人）

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	寺津保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4104
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺津町十三塚39番地5 (寺津中学校地区)	敷地面積	6,677.64 m ²
		うち借地面積	1,415.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S53/3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,289.98 m ²	総取得費	105,060 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

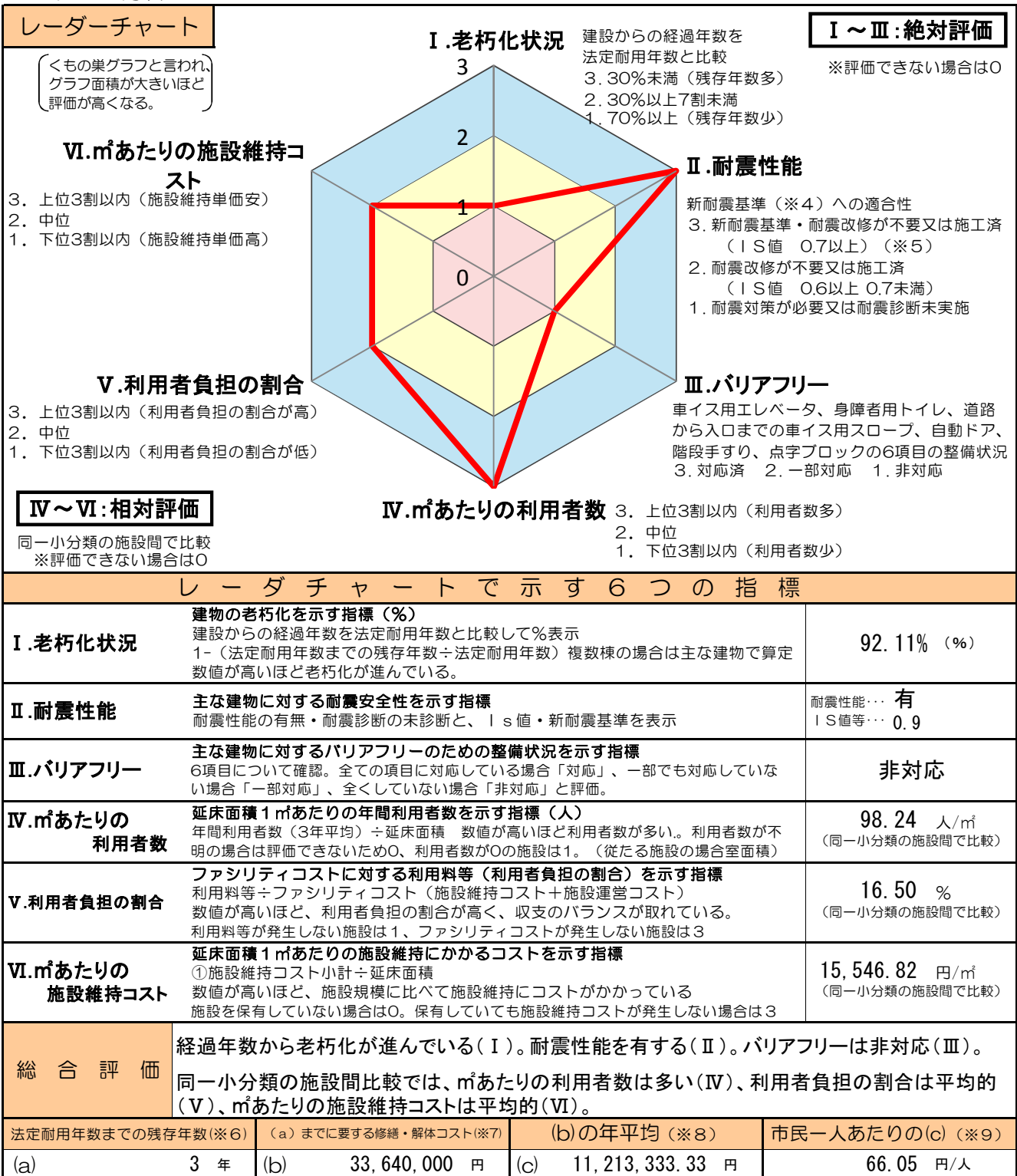
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	172 人	160 人	169 人	293 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		25,967,721	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費		-		修繕料	437,184	
		県 費		694,629		火災保険料	36,154	
		その他		3,179,072		維持管理委託料	1,082,800	
		市費 (一般財源)		127,520,676		敷地借上料	1,345,023	
	合 計		157,362,098	工事請負費		3,145,366		
	施設外観					その他維持費	35,000	
						小 計	20,055,085	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	116,067,359
				燃料費		796,793		
				光熱水費	2,361,030			
				指定管理料	-			
				その他委託料	15,001			
				その他運営費 (事業費)	18,066,829			
				小 計	137,307,012			
				合 計 (①+②)	157,362,098			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	942,288.01 円/人		926.92 円/人		121,988.01 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	米津保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4105
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町天竺桂72番地1	敷地面積	6,852.98 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	地域子育て支援センターよねづ (4141)	建築年月	S55/3		
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,256.39 m ²	総取得費	120,630 千円
階数	1階	うち借家面積	48.60 m ²	避難所指定	指定無

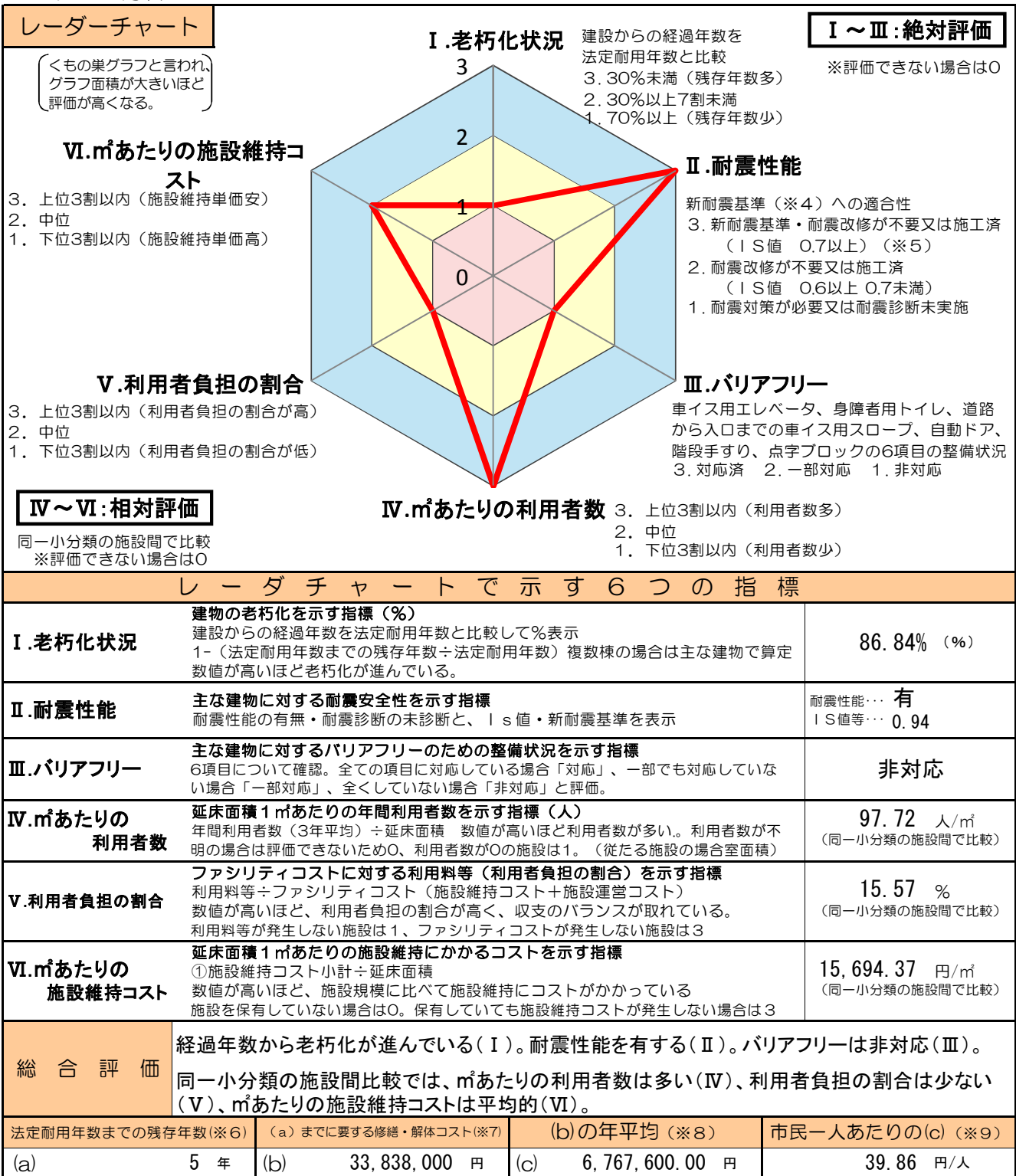
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	C (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	185 人	181 人	191 人	293 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	29,348,134		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費	-			修繕料	453,999	
		県 費	721,896			火災保険料	39,157	
		その他	3,809,550			維持管理委託料	1,059,449	
		市費 (一般財源)	154,615,550			敷地借上料	-	
	合 計	188,495,130		工事請負費		4,192,091		
	施設外観			その他維持費		-		
						小 計	19,718,254	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	145,990,619
				燃料費		763,531		
				光熱水費	2,749,253			
				指定管理料	-			
				その他委託料	15,816			
				その他運営費 (事業費)	19,257,657			
				小 計	168,776,876			
				合 計 (①+②)	188,495,130			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	1,015,234.09 円/人		1,110.30 円/人		150,029.16 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	室場保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4106
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町中屋敷95番地 (東部中学校地区)	敷地面積	7,581.31 m ²
		うち借地面積	2,204.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	H24/3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,852.37 m ²	総取得費	509,070 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

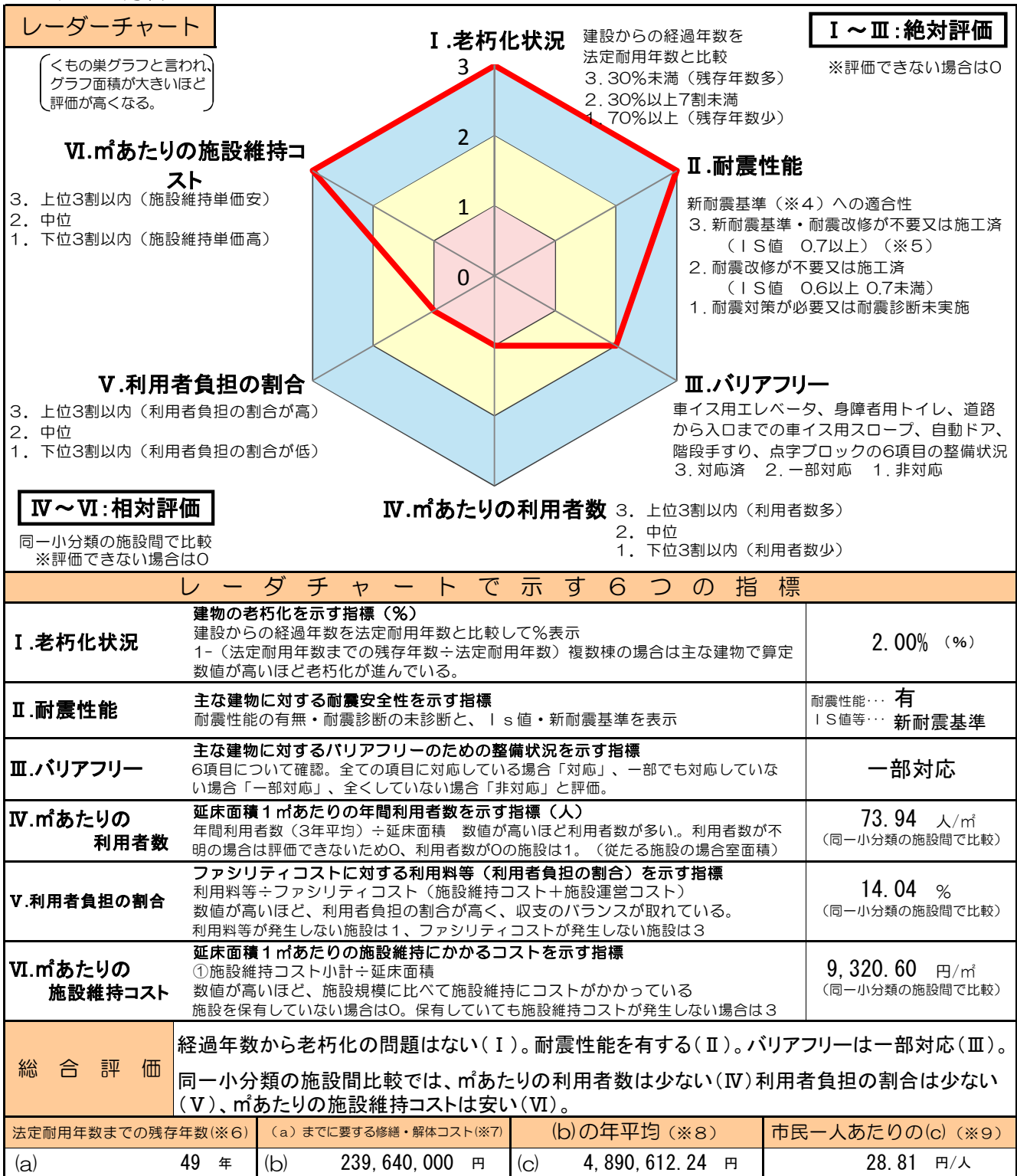
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	83 人	76 人	85 人	293 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	13,060,688		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費	-			修繕料	197,613
		県 費	321,263			火災保険料	72,810
		その他	1,675,342			維持管理委託料	1,219,243
		市費 (一般財源)	77,976,378			敷地借上料	1,043,824
	合 計		93,033,671		工事請負費	758,143	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	17,265,191
						人件費 (賃金含)	63,207,617
		燃料費				-	
		光熱水費				3,384,666	
		指定管理料	-				
		その他委託料	12,857				
		その他運営費 (事業費)	9,163,341				
		小 計	75,768,481				
		合 計 (①+②)	93,033,671				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	1,143,856.61 円/人		548.00 円/人		50,224.13 円/m ²		
特記事項	平成23年度改築。						

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	福地南部保育園		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4107
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	齊藤町新田62番地 (福地中学校地区)	敷地面積	5,518.00 m ²
		うち借地面積	608.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎		
複合・併設施設	地域子育て支援センターふくなん (4140)	建築年月	S49/3
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,187.37 m ²
階数	1階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	9,691 千円
		避難所指定	指定無

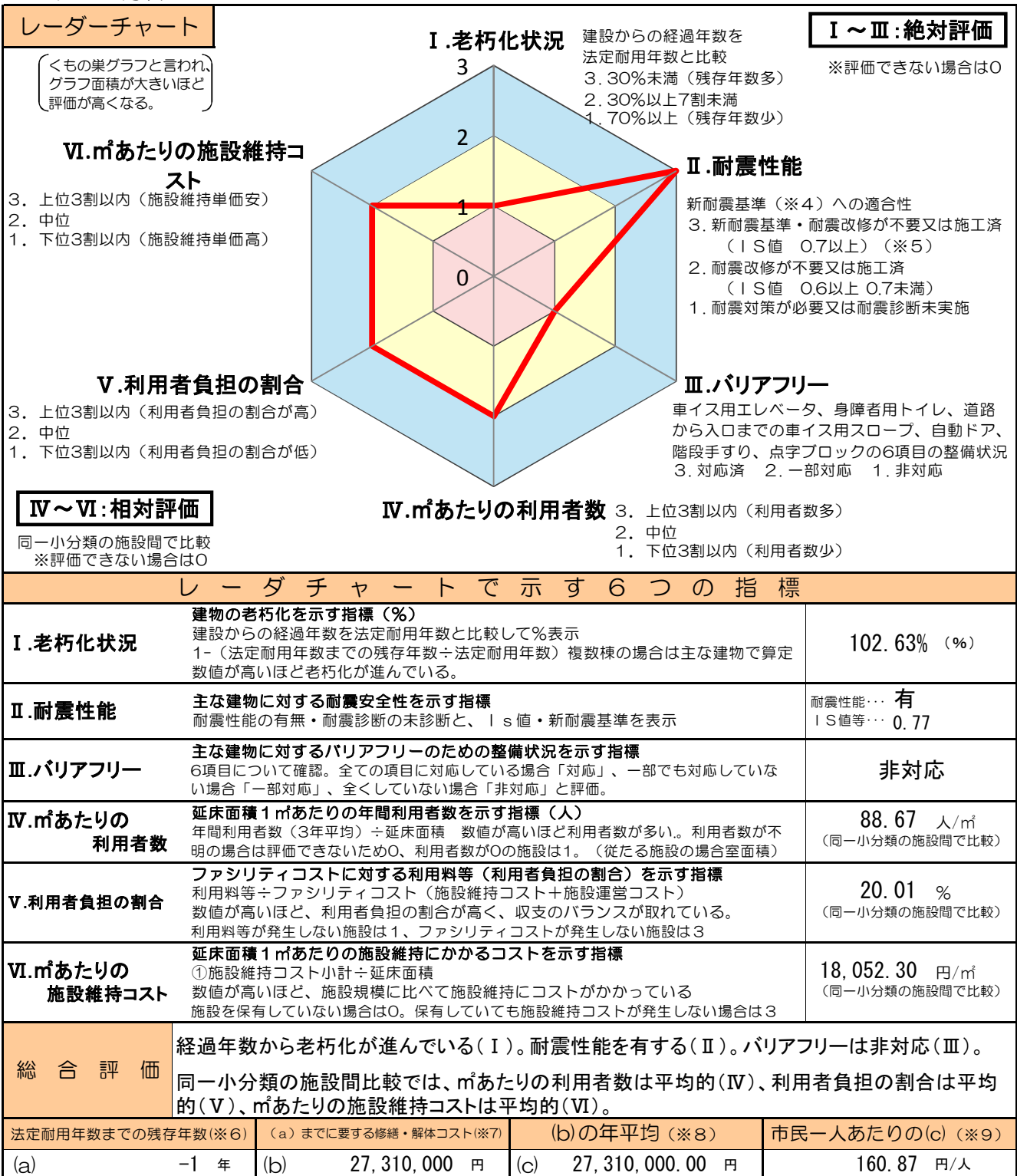
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	C (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	135 人	136 人	128 人	293 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		20,008,340	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費		-		修繕料	402,493	
		県 費		483,784		火災保険料	25,814	
		その他		2,049,835		維持管理委託料	828,396	
		市費 (一般財源)		77,436,018		敷地借上料	302,238	
	合 計		99,977,977	工事請負費		5,866,674		
	施設外観					その他維持費	35,590	
						小 計	21,434,763	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	64,327,983
				燃料費		671,687		
				光熱水費	1,545,286			
				指定管理料	-			
				その他委託料	13,478			
				その他運営費 (事業費)	11,984,780			
				小 計	78,543,214			
				合 計 (①+②)	99,977,977			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	751,714.11 円/人		588.91 円/人		84,201.20 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	矢田保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4108
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上矢田町神明寺50番地 (平坂中学校地区)	敷地面積	7,033.10 m ²
		うち借地面積	1,047.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S50/3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,643.88 m ²	総取得費	187,963 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

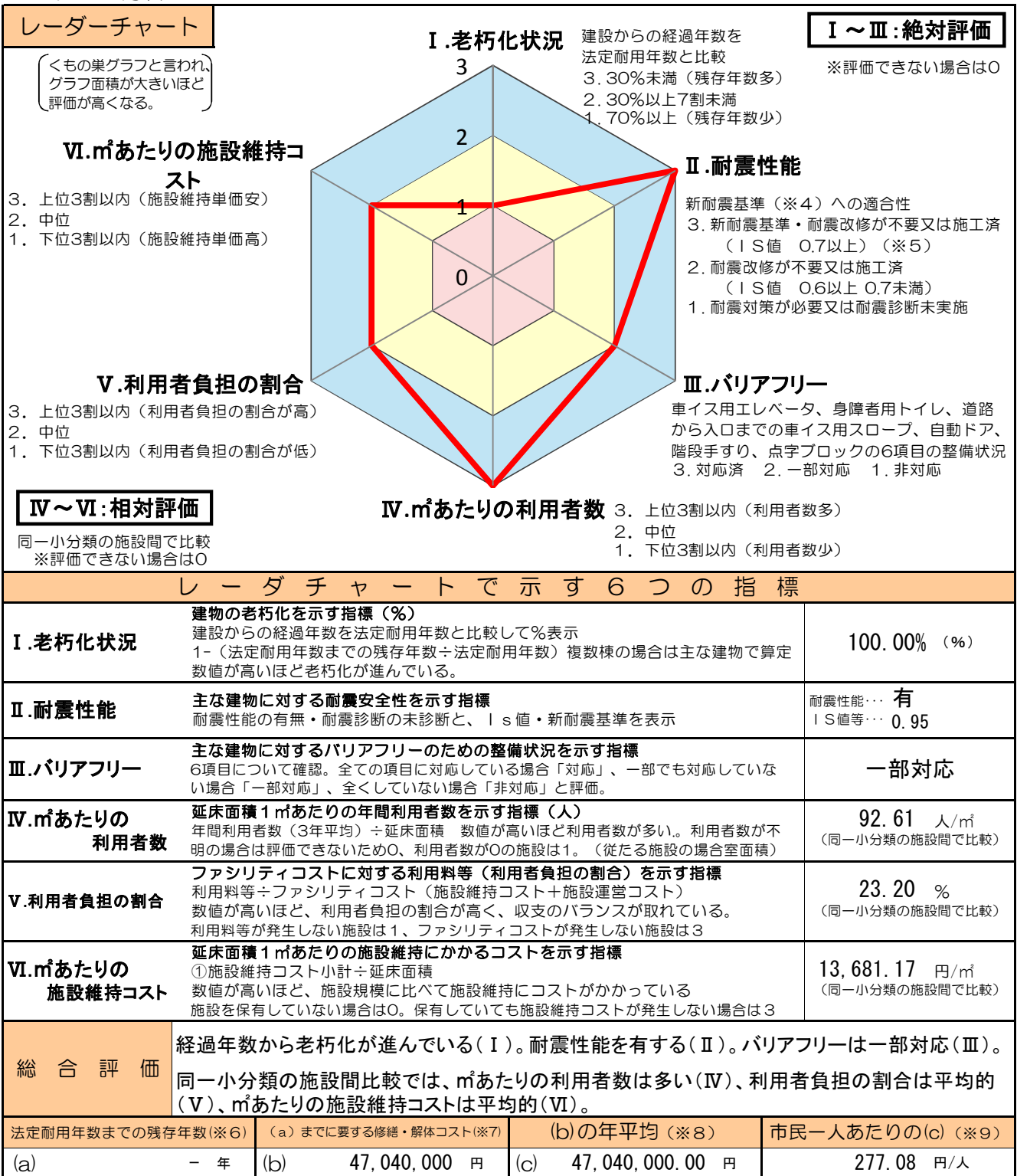
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	C (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	229 人	189 人	221 人	293 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		37,873,316	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	15,919,456
		国 費		-		修繕料	477,385	
		県 費		835,283		火災保険料	57,717	
		その他		3,452,448		維持管理委託料	1,199,245	
		市費 (一般財源)		121,065,166		敷地借上料	1,421,477	
	合 計		163,226,213	工事請負費		3,414,921		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	22,490,200	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	118,867,509
				燃料費		780,608		
				光熱水費	2,357,870			
				指定管理料	-			
				その他委託料	15,540			
				その他運営費 (事業費)	18,714,485			
				小 計	140,736,013			
				合 計 (①+②)	163,226,213			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1㎡あたり			
	766,320.25 円/人		961.46 円/人		99,293.27 円/㎡			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	三和保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4109
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米野町下野1番地1 (東部中学校地区)	敷地面積	7,286.95 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S55/3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,168.31 m ²	総取得費	175,835 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

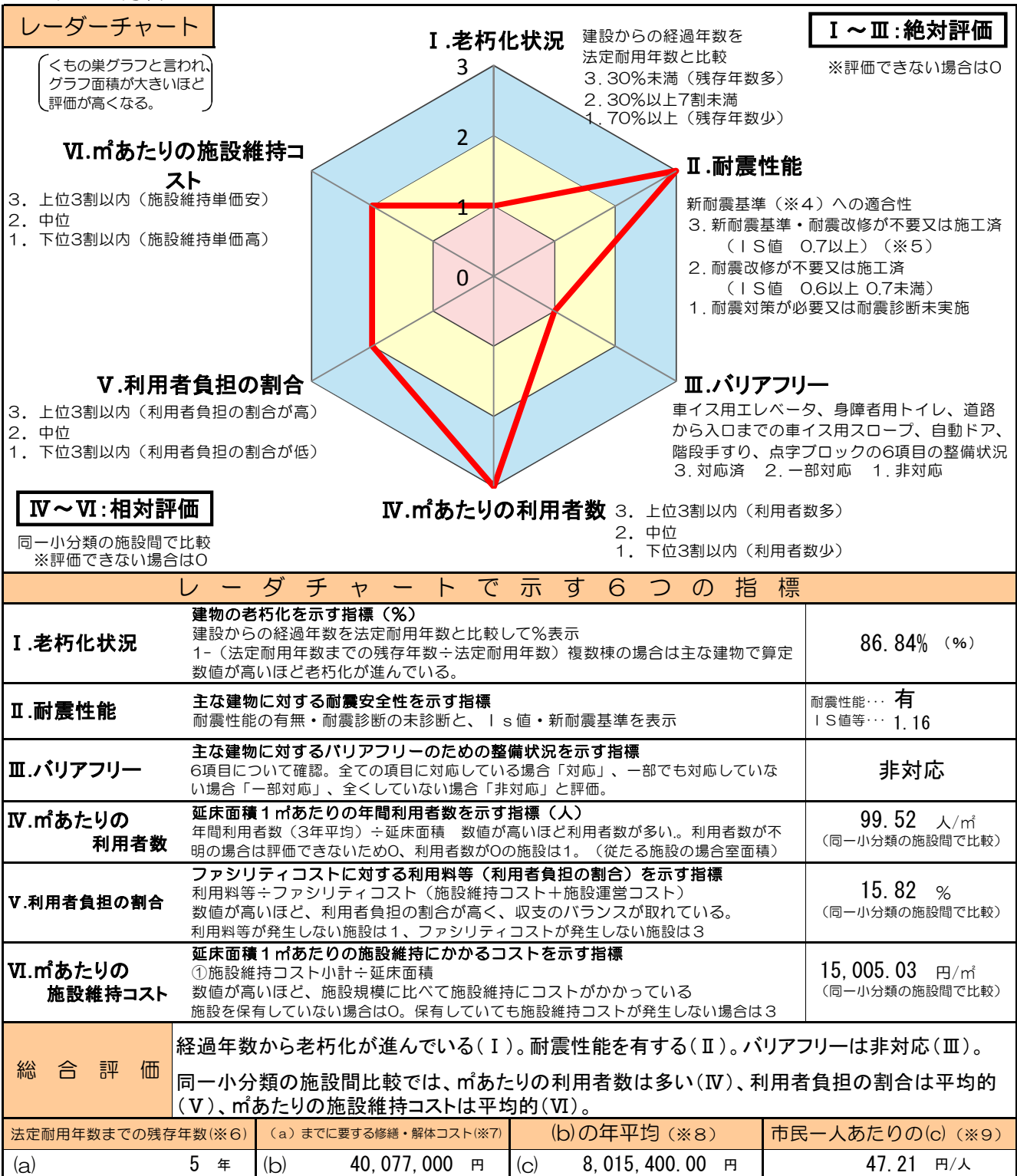
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	C (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	133 人	144 人	141 人	293 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	21,665,377		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費	-			修繕料	413,791	
		県 費	532,918			火災保険料	31,098	
		その他	2,638,453			維持管理委託料	835,959	
		市費 (一般財源)	112,074,281			敷地借上料	-	
	合 計	136,911,029		工事請負費		2,276,125		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		17,530,530		
				人件費 (賃金含)		101,238,022		
燃料費				588,803				
光熱水費				2,451,322				
指定管理料				-				
その他委託料	14,176							
その他運営費 (事業費)	15,088,176							
合 計 (①+②)			小 計		119,380,499			
合 計 (①+②)			136,911,029					
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	982,615.04 円/人		806.45 円/人		117,187.24 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	巨海保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4110
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	巨海町宮岸10番地2	敷地面積	2,438.46 m ²
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	1,881.80 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎			建築年月	S44/3
複合・併設施設	-			総取得費	95,460 千円
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	605.65 m ²	避難所指定	指定無
階数	1階	うち借家面積	- m ²		

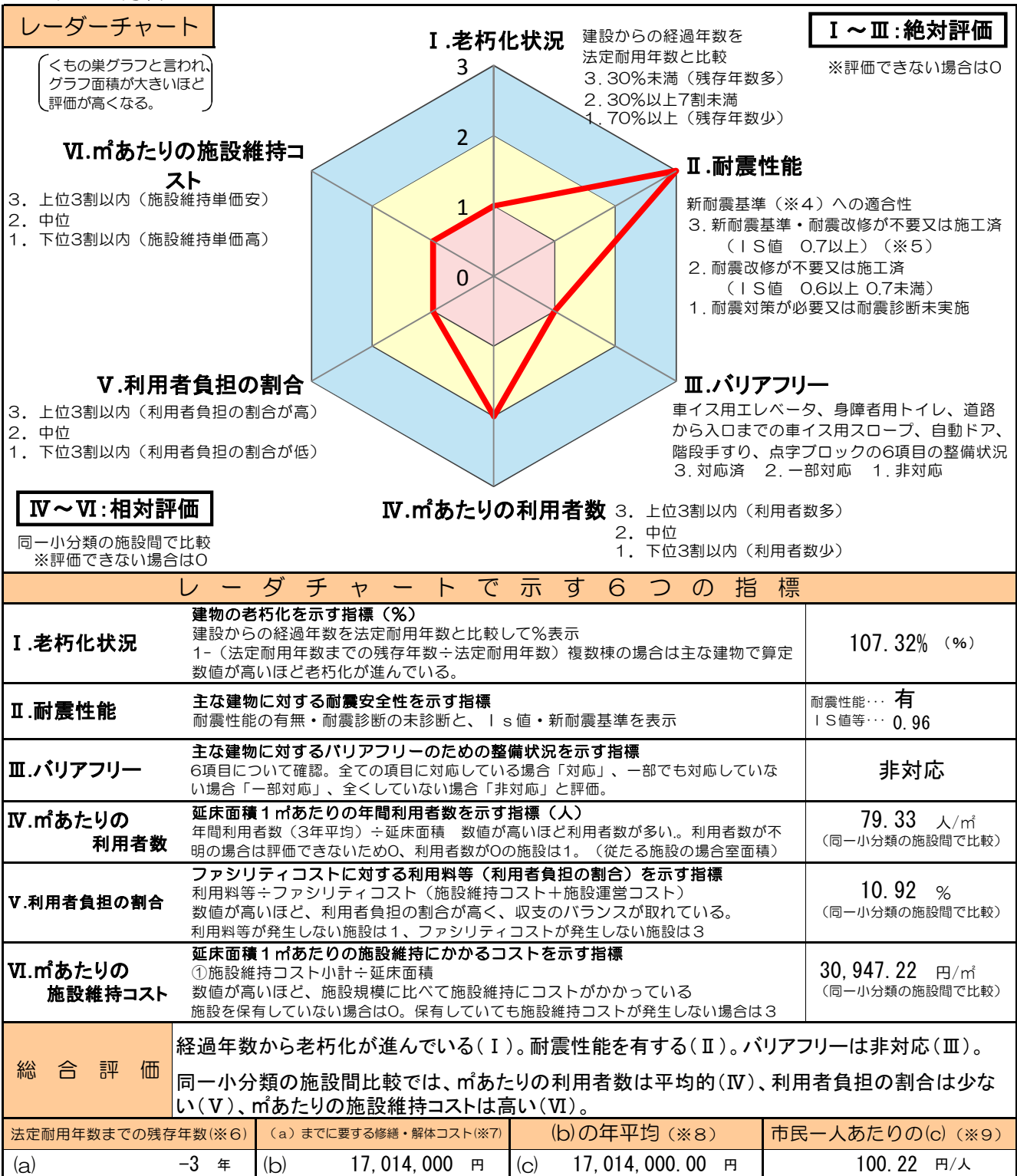
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	48人	40人	31人	293日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		4,969,387	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費		-		修繕料	319,773	
		県 費		173,049		火災保険料	12,402	
		その他		560,077		維持管理委託料	437,373	
		市費 (一般財源)		39,814,065		敷地借上料	2,090,007	
	合 計		45,516,578	工事請負費		1,910,068		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	18,743,181	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	20,695,751
				燃料費		399,649		
				光熱水費	916,479			
				指定管理料	-			
				その他委託料	11,298			
				その他運営費 (事業費)	4,750,221			
				小 計	26,773,397			
				合 計 (①+②)	45,516,578			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	1,147,476.76 円/人		268.11 円/人		75,153.27 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	伊文保育園（民営化園）		
-----	-------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4111
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	道光寺町天王下30番地2	敷地面積	6,830.21 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	防災資機材庫 (1253)	建築年月	S54/2		
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,142.68 m ²	総取得費	96,820 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震

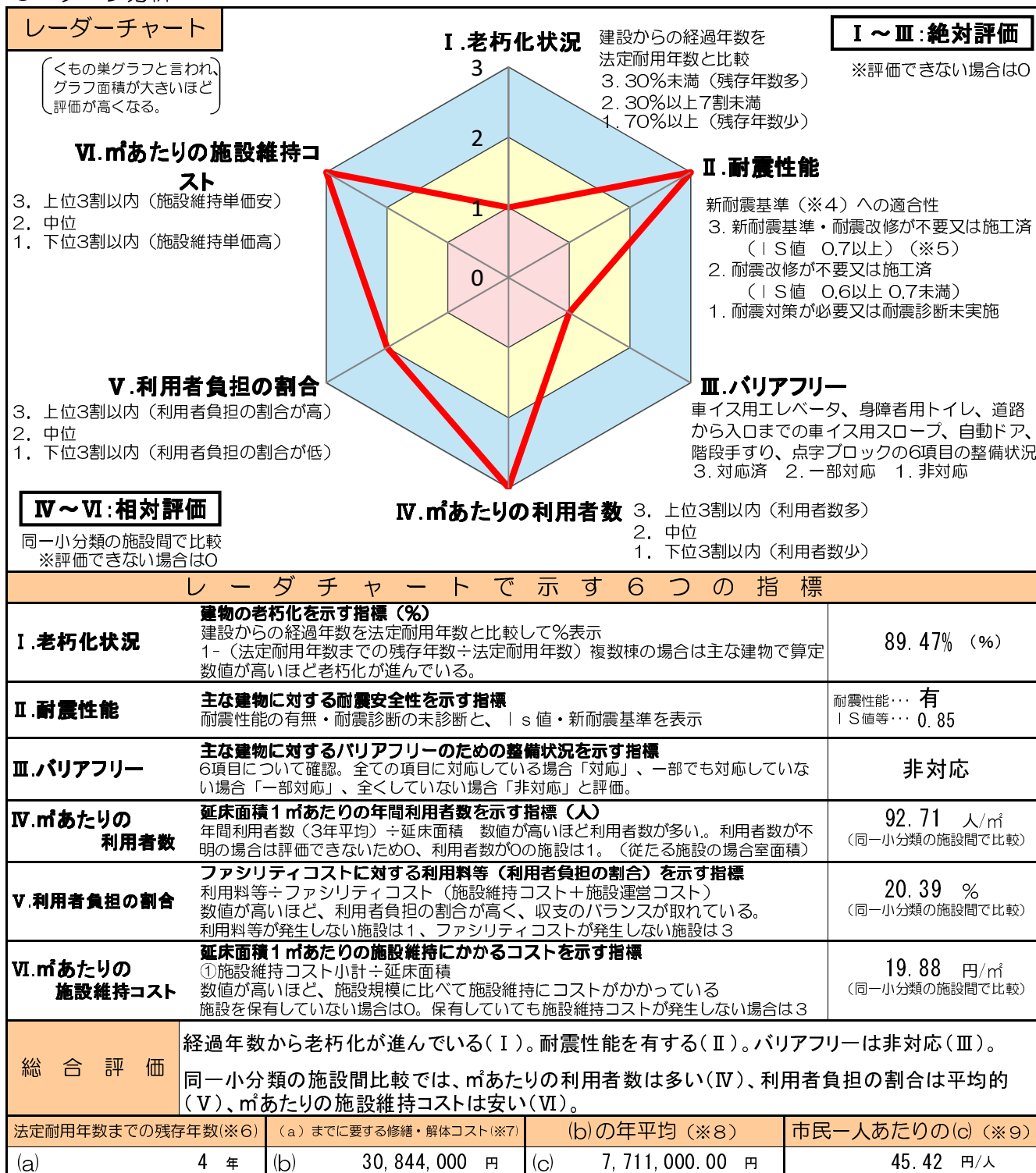
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	136人	142人	167人	293日	業務委託		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	29,781,289		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	29,901,643			修繕料	-
		県 費	18,727,408			火災保険料	22,722
		その他	34,329			維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	67,622,869			敷地借上料	-
	合 計		146,067,538		工事請負費	-	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
	小 計					22,722	
						人件費 (賃金含)	-
燃料費						-	
光熱水費						-	
指定管理料			-				
小 計		112,568,816					
		その他委託料	33,476,000				
		その他運営費 (事業費)	146,044,816				
合 計 (①+②)		146,067,538					
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	984,724.98 円/人		860.39 円/人		127,828.91 円/m ²		
特記事項	平成17年度から (学) 育英学園に民間移管。						

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	東部保育園（民営化園）		
-----	-------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4112
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	貝吹町油ノ木61番地3	敷地面積	5,239.53 m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	地域子育て支援センターと～ぶ(4142)		建築年月	S58/2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	941.33 m ²	総取得費	99,450 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

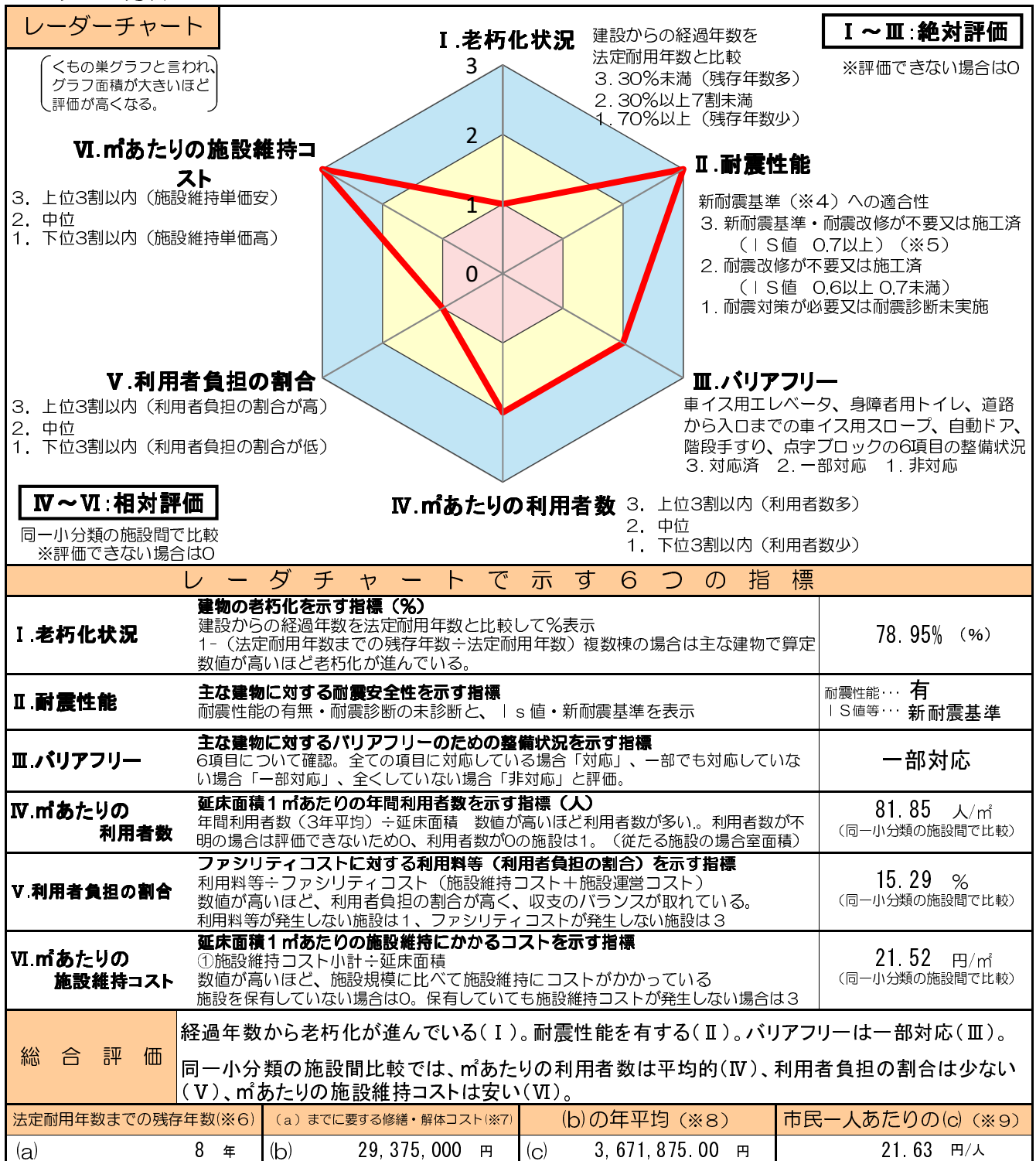
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態	
	69人	81人	71人	293日	業務委託	
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	12,661,506	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	15,163,579		修繕料	-
		県費	10,995,539		火災保険料	20,259
		その他	13,489		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)	43,976,986		敷地借上料	-
	合 計		82,811,099	工事請負費	-	
	施設外観		支 出	②施設運営コスト	その他維持費	-
				小 計	20,259	
				人件費(賃金含)	-	
燃料費				-		
光熱水費				-		
指定管理料			-			
合 計(①+②)		82,811,099	その他委託料	67,593,840		
			その他運営費(事業費)	15,197,000		
			小 計	82,790,840		
コスト計算(※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m ² あたり			
	1,124,132.57 円/人	487.79 円/人	87,972.44 円/m ²			
特記事項	平成17年度から(福)守西朝陽会に民間移管。					

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	平坂保育園（民営化園）		
-----	-------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4113
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	平坂町山崎17番地	敷地面積	6,156.00 m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ）

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S49/3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,180.60 m ²	総取得費	98,701 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

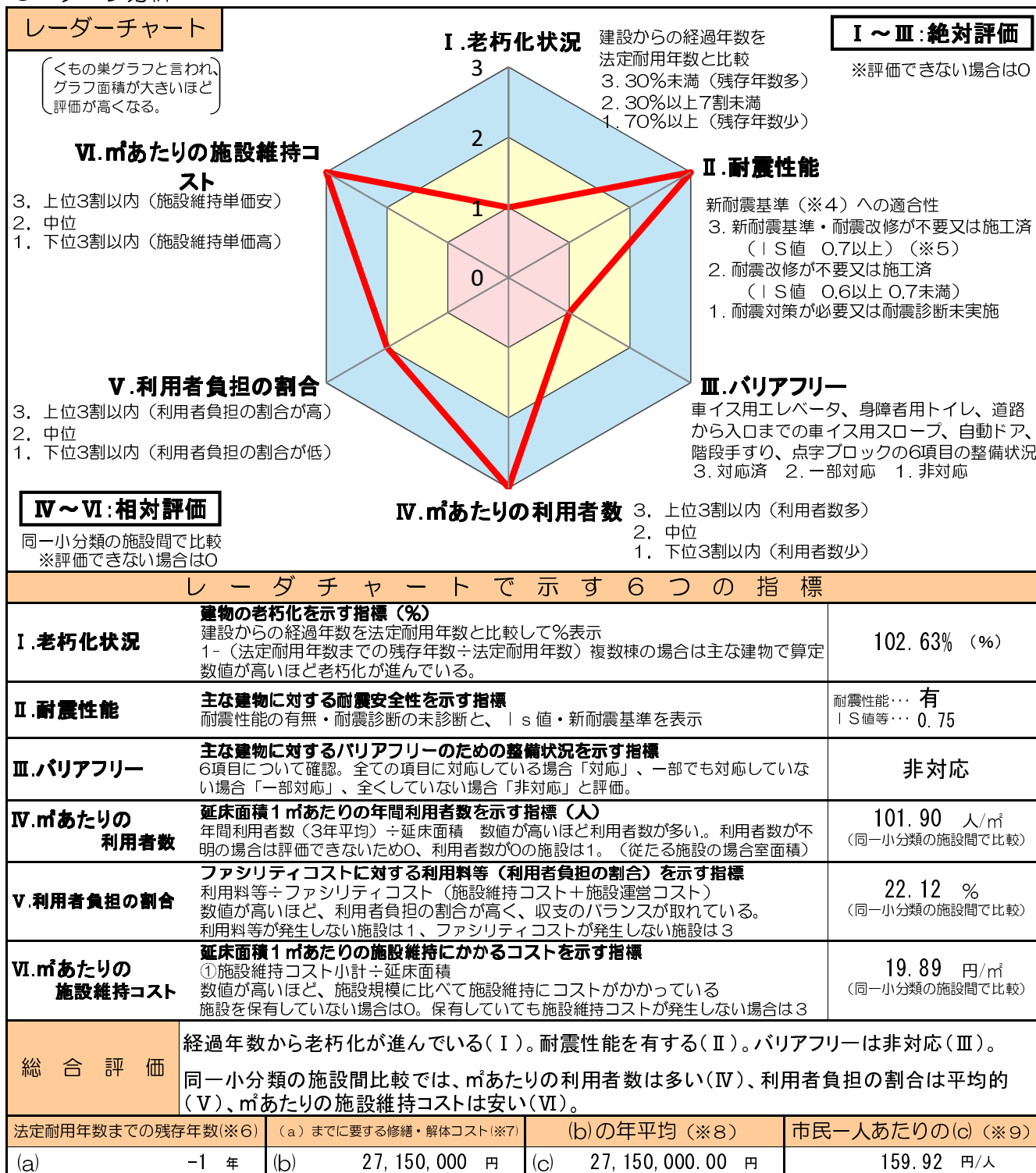
3 建物の総合判定（構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による）（※1）

総合判定	B（推計）	構造体劣化調査	A（推計）	健全度判定	B
------	-------	---------	-------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況（※2）	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態	
	151人	133人	144人	293日	業務委託	
H24決算ベース ファシリティ コスト （施設コスト） ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）
	収 入	利用料等	25,679,674	①施設維持コスト	人件費（賃金含）	-
		国費	23,307,138		修繕料	-
		県費	15,343,226		火災保険料	23,486
		その他	27,359		維持管理委託料	-
		市費（一般財源）	51,731,479		敷地借上料	-
	合 計		116,088,876	工事請負費	-	
	施設外観			支 出	その他維持費	-
					小 計	23,486
					②施設運営コスト	人件費（賃金含）
		燃料費				-
		光熱水費				-
		指定管理料	-			
		その他委託料	96,328,390			
		その他運営費（事業費）	19,737,000			
		小 計	116,065,390			
		合 計（①+②）	116,088,876			
コスト計算（※3）	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	813,707.07 円/人	683.80 円/人	98,330.40 円/㎡			
特記事項	平成18年度から（学）福厳寺学園に民間移管。					

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	中野郷保育園（民営化園）		
-----	--------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4114
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中原町新道1番地	敷地面積	6,691.26 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	病後室保育室ほほえみ (リース建物)		建築年月	S50/3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,289.10 m ²	総取得費	123,450 千円
階数	1階	うち借家面積	69.54 m ²	避難所指定	指定無

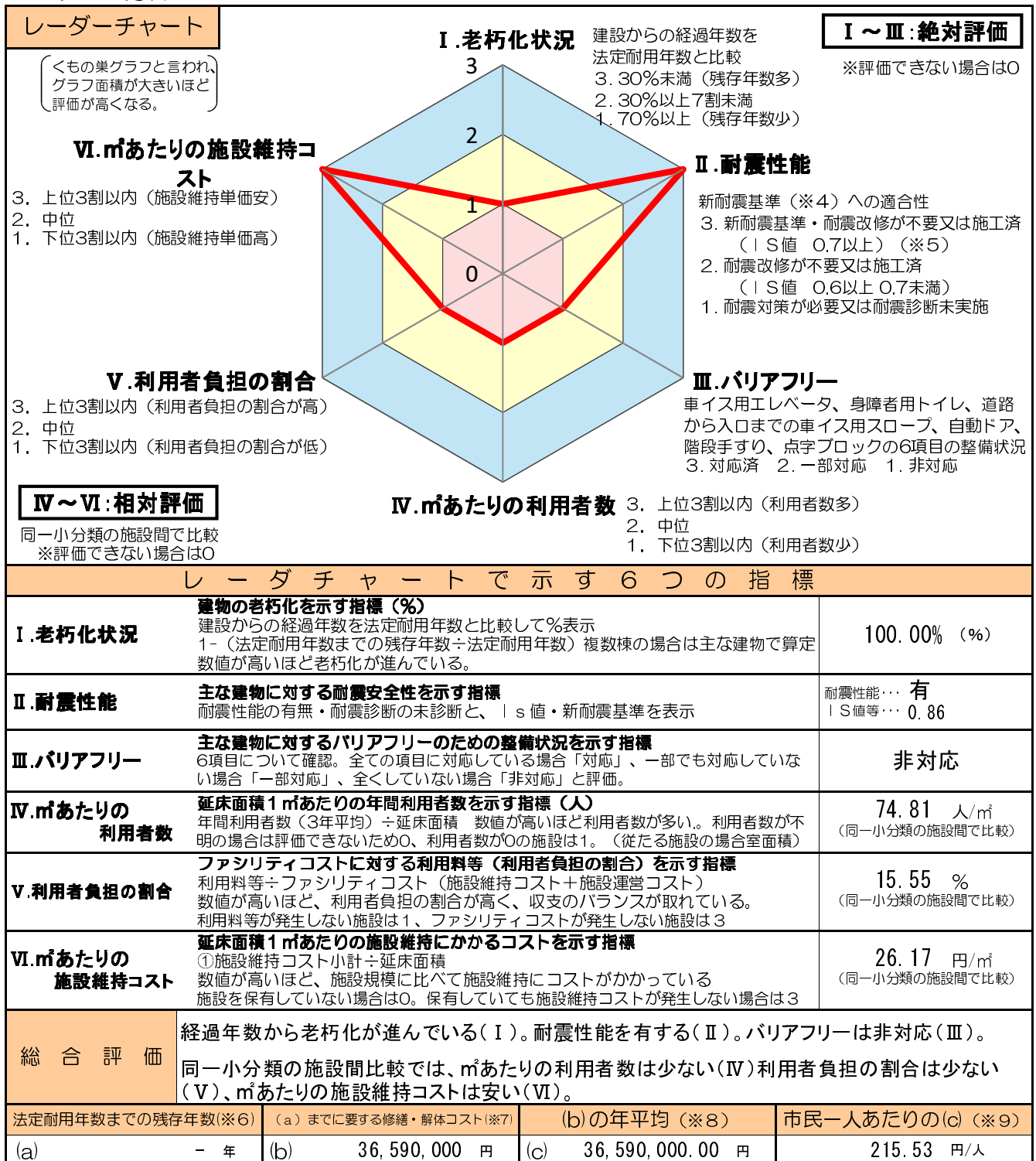
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	69人	62人	71人	293日	業務委託		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	13,584,708	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-	
		国 費	20,243,122		修繕料	-	
		県 費	15,762,110		火災保険料	33,731	
		その他	13,489		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	37,782,892		敷地借上料	-	
	合 計		87,386,321	工事請負費	-		
	施設外観			支 出	②施設運営コスト	その他維持費	-
					小 計	33,731	
					人件費 (賃金含)	-	
		燃料費			-		
		光熱水費			-		
		指定管理料	-				
		その他委託料	77,982,590				
		その他運営費 (事業費)	9,370,000				
		小 計	87,352,590				
		合 計 (①+②)	87,386,321				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1 m ² あたり				
	1,297,816.65 円/人	514.74 円/人	67,788.63 円/m ²				
特記事項	平成18年度から (福) せんねん村に民間移管。						

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	中畑保育園（民営化園）		
-----	-------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4115
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中畑二丁目34番地	敷地面積	5,579.45 m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	286.00 m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ）

構成施設	園舎				
複合・併設施設	地域子育て支援センターなかばた（4143）	建築年月	S63/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,532.89 m ²	総取得費	230,276 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

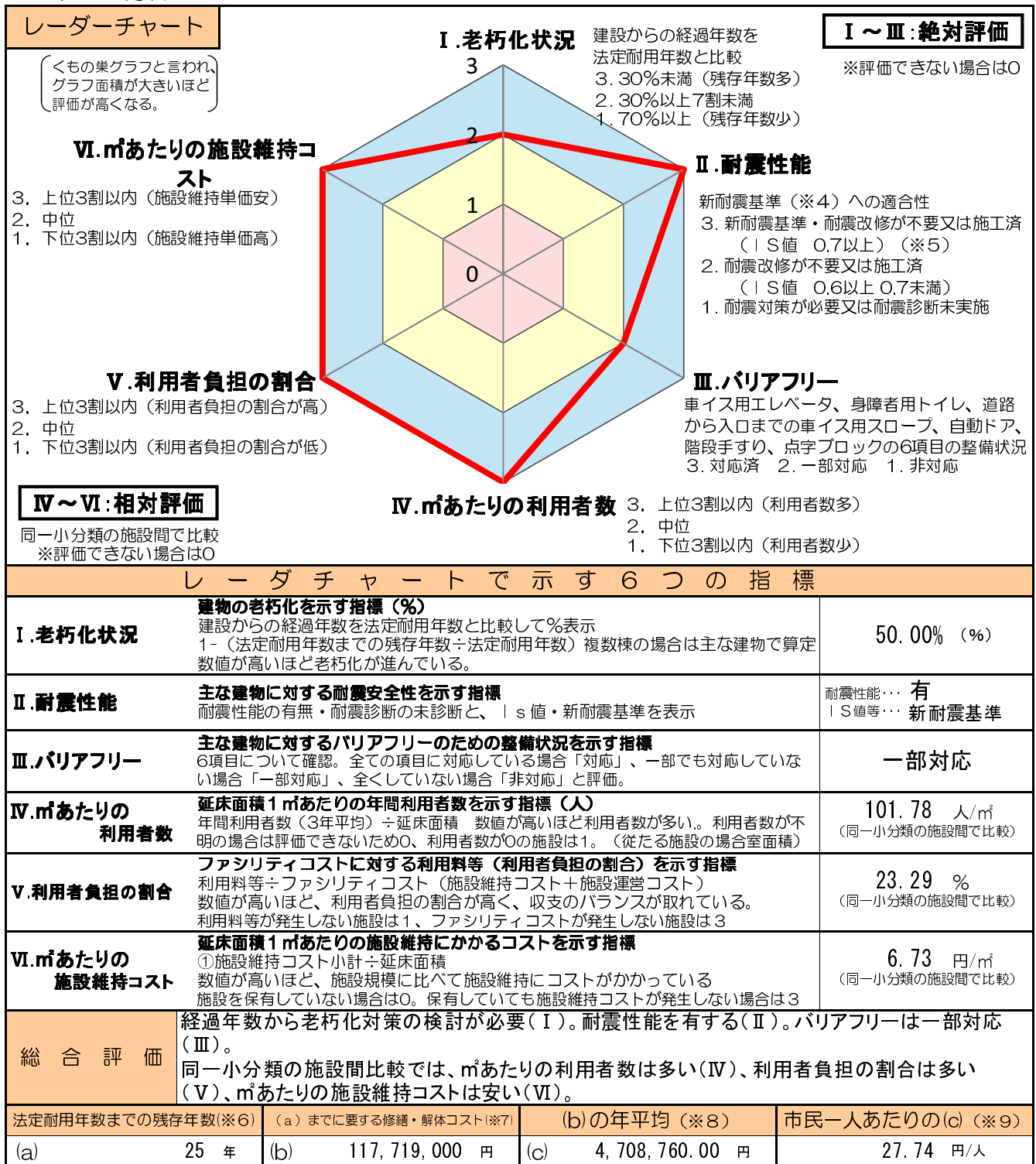
3 建物の総合判定（構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による）（※1）

総合判定	B（推計）	構造体劣化調査	A（推計）	健全度判定	B
------	-------	---------	-------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況（※2）	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	146人	156人	156人	293日	業務委託		
H24決算ベース ファシリティ コスト （施設コスト） ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 ＋ ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）	
	収 入	利用料等	27,819,647	①施設維持コスト	人件費（賃金含）	-	
		国 費	21,023,720		修繕料	-	
		県 費	14,246,872		火災保険料	10,315	
		その他	29,639		維持管理委託料	-	
		市費（一般財源）	56,306,539		敷地借上料	-	
	合 計		119,426,417	工事請負費	-		
	施設外観			支 出	②施設運営コスト	その他維持費	-
					小 計	10,315	
					人件費（賃金含）	-	
		燃料費			-		
		光熱水費			-		
		指定管理料	-				
		その他委託料	100,222,102				
		その他運営費（事業費）	19,194,000				
		小 計	119,416,102				
		合 計（①+②）	119,426,417				
コスト計算 （※3）	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	782,269.11 円/人		703.46 円/人		77,909.32 円/m ²		
特記事項	平成19年度から（福）相和福祉会に民間移管。 平成19年度に保育室増築・乳児室改修。						

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	福地北部保育園（民営化園）		
-----	---------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4116
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	細池町天神東11番地	敷地面積	5,616.13 m ²
	(福地中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S51/2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,273.07 m ²	総取得費	110,740 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

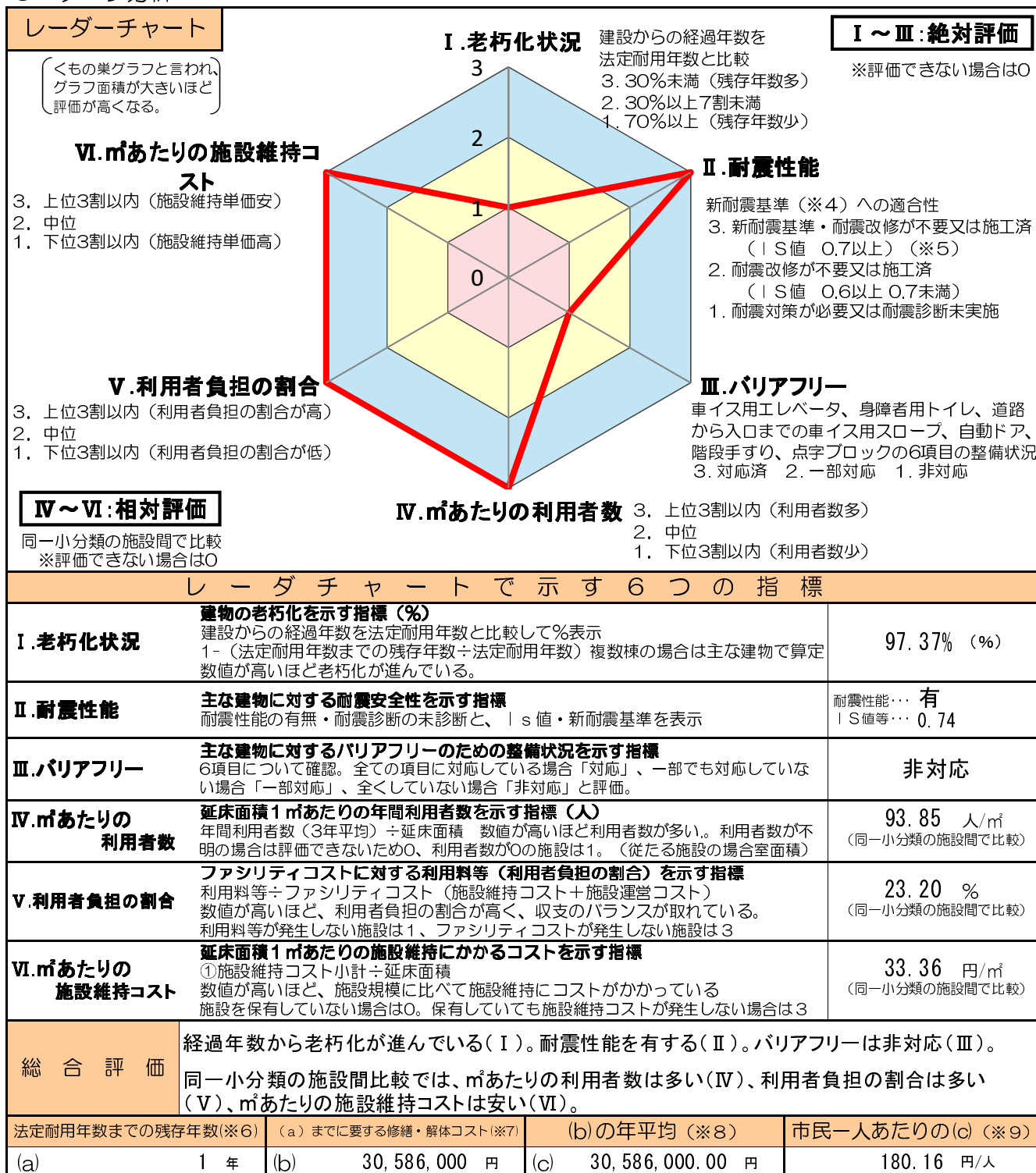
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	113 人	117 人	136 人	293 日	業務委託		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	24,253,026		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	21,663,325			修繕料	-
		県 費	14,235,383			火災保険料	29,912
		その他	28,439			維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	44,338,570			敷地借上料	-
	合 計		104,518,743		工事請負費	-	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	12,563
						小 計	42,475
						人件費 (賃金含)	-
燃料費						-	
光熱水費						-	
指定管理料			-				
		その他委託料	96,288,268				
		その他運営費 (事業費)	8,188,000				
		小 計	104,476,268				
		合 計 (①+②)		104,518,743			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり		
	856,711.01 円/人		615.65 円/人		82,099.76 円/m ²		
特記事項	平成19年度から (学) 大和学園に民間移管。						

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	一色保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4117
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色前新田200番地	敷地面積	2,730.20 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S49/3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,114.76 m ²	総取得費	83,000 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

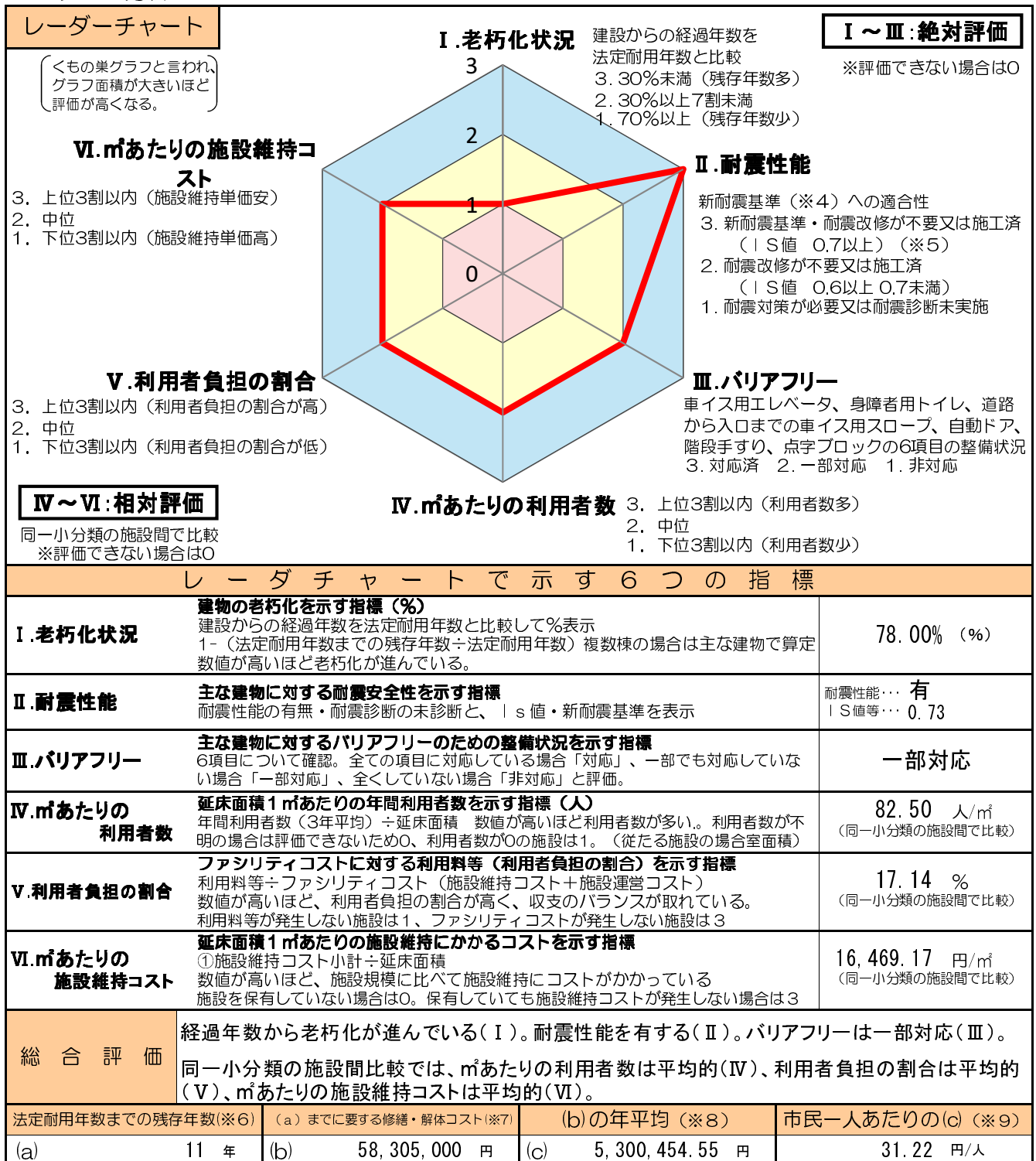
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	128人	128人	140人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	22,703,404		①施設維持コスト	人件費(賃金含)	13,973,558
		国費	-			修繕料	398,549
		県費	876,022			火災保険料	16,320
		その他	2,470,456			維持管理委託料	723,885
		市費(一般財源)	106,388,312			敷地借上料	-
	合 計		132,438,194		工事請負費	3,246,856	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	18,359,168	
					②施設運営コスト	人件費(賃金含)	98,997,291
				燃料費		181,203	
				光熱水費		1,300,009	
				指定管理料		-	
				その他委託料		14,030	
				その他運営費(事業費)	13,586,493		
				小 計	114,079,027		
				合 計(①+②)	132,438,194		
コスト計算(※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	1,003,319.65 円/人		780.11 円/人		118,804.22 円/m ²		
特記事項	送迎時及び行事開催時に駐車場不足。						

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	一色西部保育園		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4118
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町治明東川田2番地1	敷地面積	4,225.00 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	603.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S59/1	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,042.13 m ²	総取得費	148,200 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

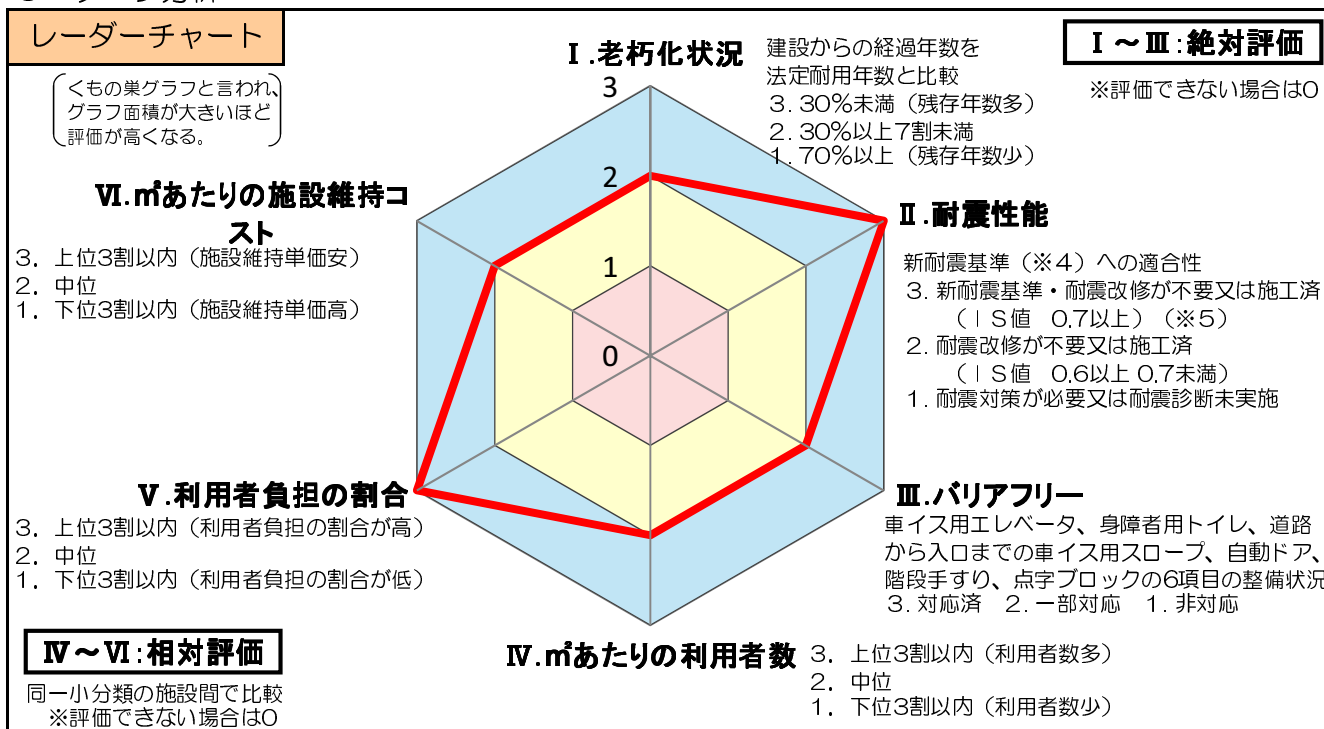
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態	
	150人	146人	146人	293日	直接運営	
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	25,327,738	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費	-		修繕料	387,896
		県 費	607,699		火災保険料	16,116
		その他	2,455,635		維持管理委託料	889,728
		市費 (一般財源)	75,118,061		敷地借上料	137,031
	合 計		103,509,133	工事請負費	3,426,372	
	施設外観			支 出	その他維持費	-
					小 計	18,830,701
					②施設運営コスト	人件費 (賃金含)
		燃料費			119,848	
		光熱水費			1,139,551	
		指定管理料	-			
		その他委託料	14,042			
		その他運営費 (事業費)	13,475,181			
		小 計	84,678,432			
		合 計 (①+②)	103,509,133			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり	
	702,550.68 円/人		609.71 円/人		99,324.59 円/m ²	
特記事項	送迎時及び行事開催時に駐車場不足。					

5 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	58.00% (%)	
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示	耐震性能… 有 I S値等… 新耐震基準	
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応	
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	92.08 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	24.47 % (同一小分類の施設間で比較)	
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	18,069.44 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は平均的(IV)、利用者負担の割合は多い(V)、㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。		
法定耐用年数までの残存年数(※6)	(a) までに要する修繕・解体コスト(※7)	(b) の年平均(※8)	市民一人あたりの(c) (※9)
(a) 21年	(b) 75,636,000円	(c) 3,601,714.29円	21.22円/人

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
 コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	一色南部保育園		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4119
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町中外沢中大割21番地	敷地面積	2,564.00 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S60/2	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,033.91 m ²	総取得費	166,150 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

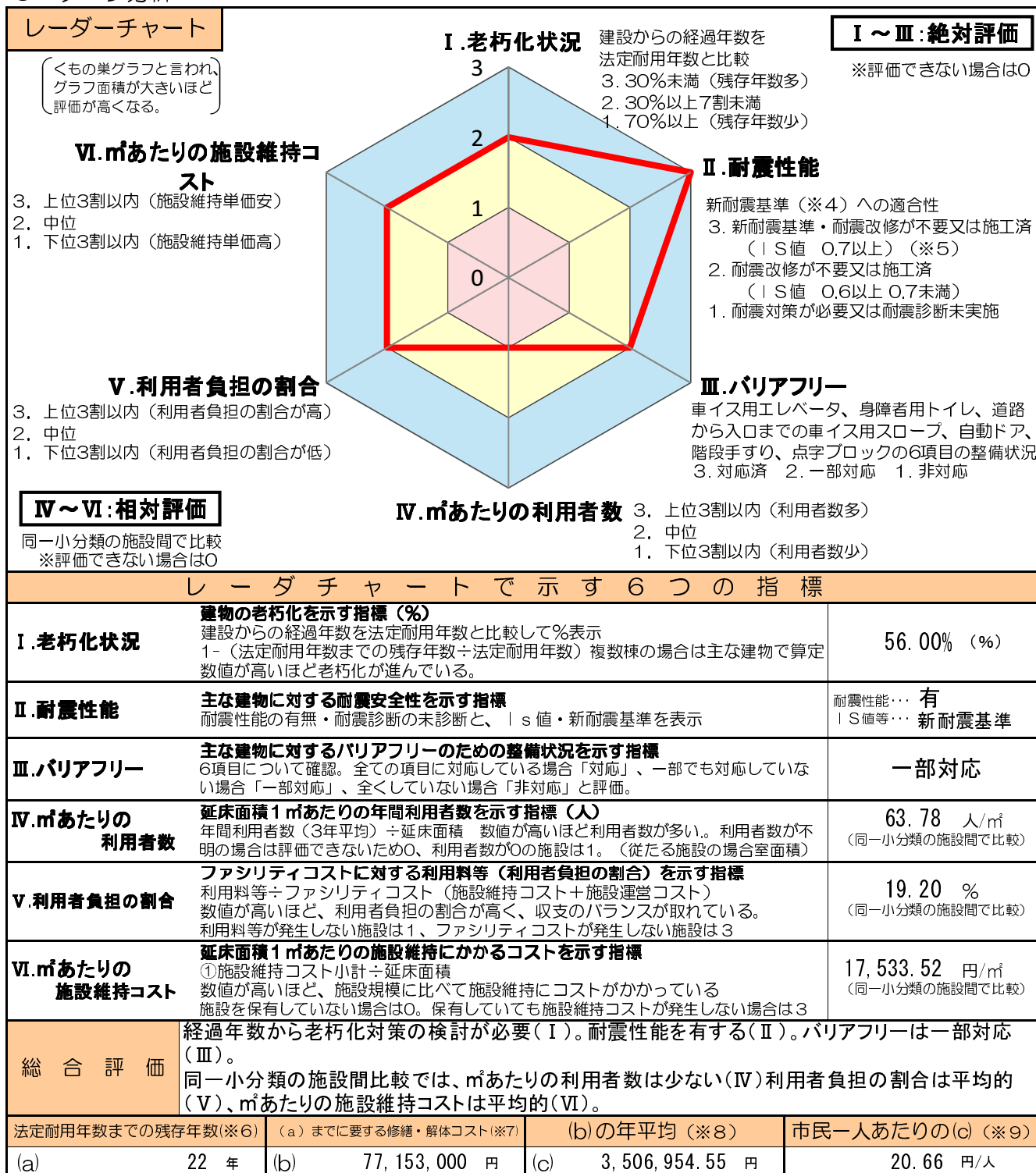
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	93人	90人	104人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	18,023,020		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費	-			修繕料	358,911
		県 費	712,958			火災保険料	13,662
		その他	1,869,346			維持管理委託料	727,041
		市費 (一般財源)	73,247,642			敷地借上料	-
	合 計		93,852,966		工事請負費	3,054,910	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	18,128,082
						人件費 (賃金含)	64,327,983
		燃料費				151,554	
				光熱水費	1,181,276		
				指定管理料	-		
				その他委託料	13,168		
				その他運営費 (事業費)	10,050,904		
				小 計	75,724,884		
				合 計 (①+②)	93,852,966		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	981,041.46 円/人		552.83 円/人		90,774.79 円/m ²		
特記事項	職員用駐車場不足のため、一色支所駐車場を利用。						

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	一色東部保育園		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4120
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町野田堤外54番地	敷地面積	3,343.77 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	948.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S59/1	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,044.52 m ²	総取得費	158,200 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

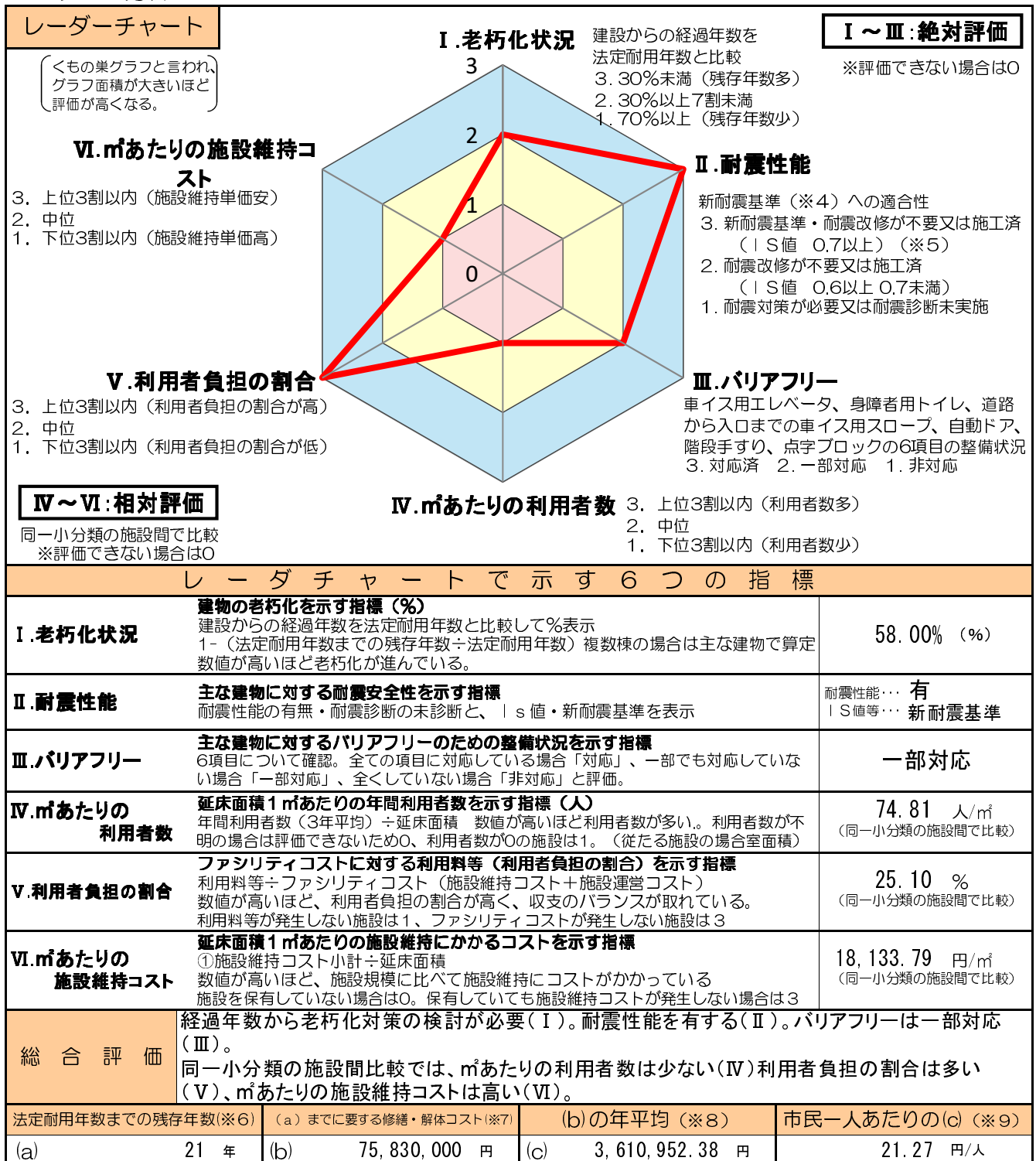
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態	
	133 人	133 人	138 人	293 日	直接運営	
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	25,684,074	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費	-		修繕料	404,970
		県 費	577,462		火災保険料	39,682
		その他	2,829,699		維持管理委託料	882,958
		市費 (一般財源)	73,237,462		敷地借上料	193,571
	合 計		102,328,697	工事請負費	3,446,367	
	施設外観		 西尾市立一色東部保育園	② 施設運営コスト	その他維持費	-
				小 計	18,941,107	
				人件費 (賃金含)	68,809,444	
		燃料費		142,711		
		光熱水費		1,174,826		
		指定管理料	-			
		その他委託料	13,872			
		その他運営費 (事業費)	13,246,737			
		小 計	83,387,591			
		合 計 (①+②)	102,328,697			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積 1 m ² あたり			
	759,866.56 円/人	602.75 円/人	97,967.20 円/m ²			
特記事項						

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	一色中部保育園		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4121
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色下乾地85番地1	敷地面積	2,811.17 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	185.28 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S52/3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	694.15 m ²	総取得費	65,700 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

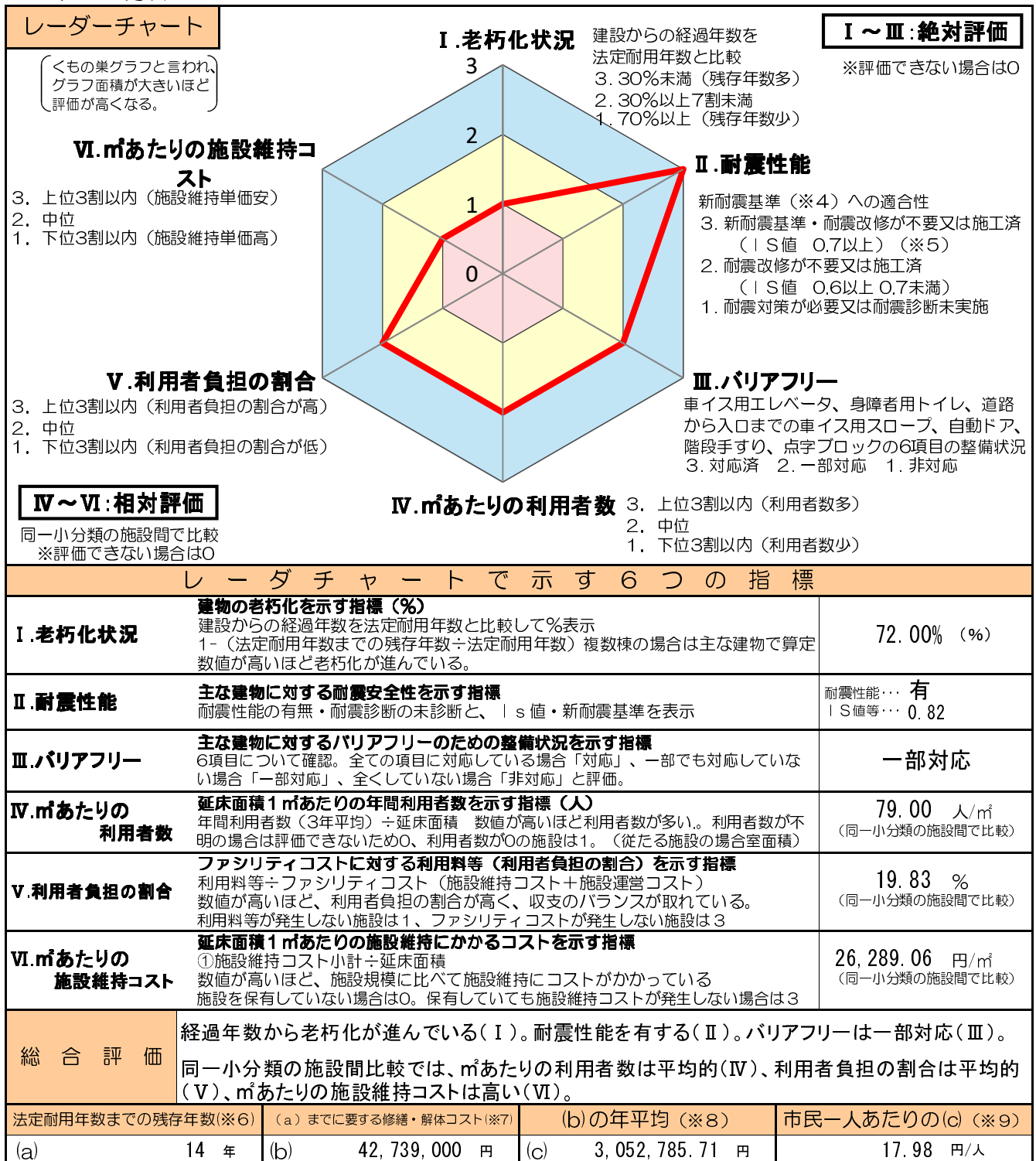
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	B	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	81人	78人	78人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	11,899,540		①施設維持コスト	人件費(賃金含)	13,973,558
		国費	-			修繕料	357,153
		県費	350,688			火災保険料	10,987
		その他	1,184,079			維持管理委託料	499,228
		市費(一般財源)	46,560,585			敷地借上料	155,168
	合 計		59,994,892		工事請負費	3,252,457	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	18,248,551	
					②施設運営コスト	人件費(賃金含)	33,284,357
				燃料費		104,104	
				光熱水費		772,105	
				指定管理料		-	
				その他委託料		12,236	
				その他運営費(事業費)	7,573,539		
				小 計	41,746,341		
				合 計(①+②)	59,994,892		
コスト計算(※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	759,429.01 円/人		353.39 円/人		86,429.29 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度 平成25年度

施設名	佐久島保育園		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4122
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	佐久島開発総合センター内 (佐久島中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	佐久島開発総合センター (1314)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

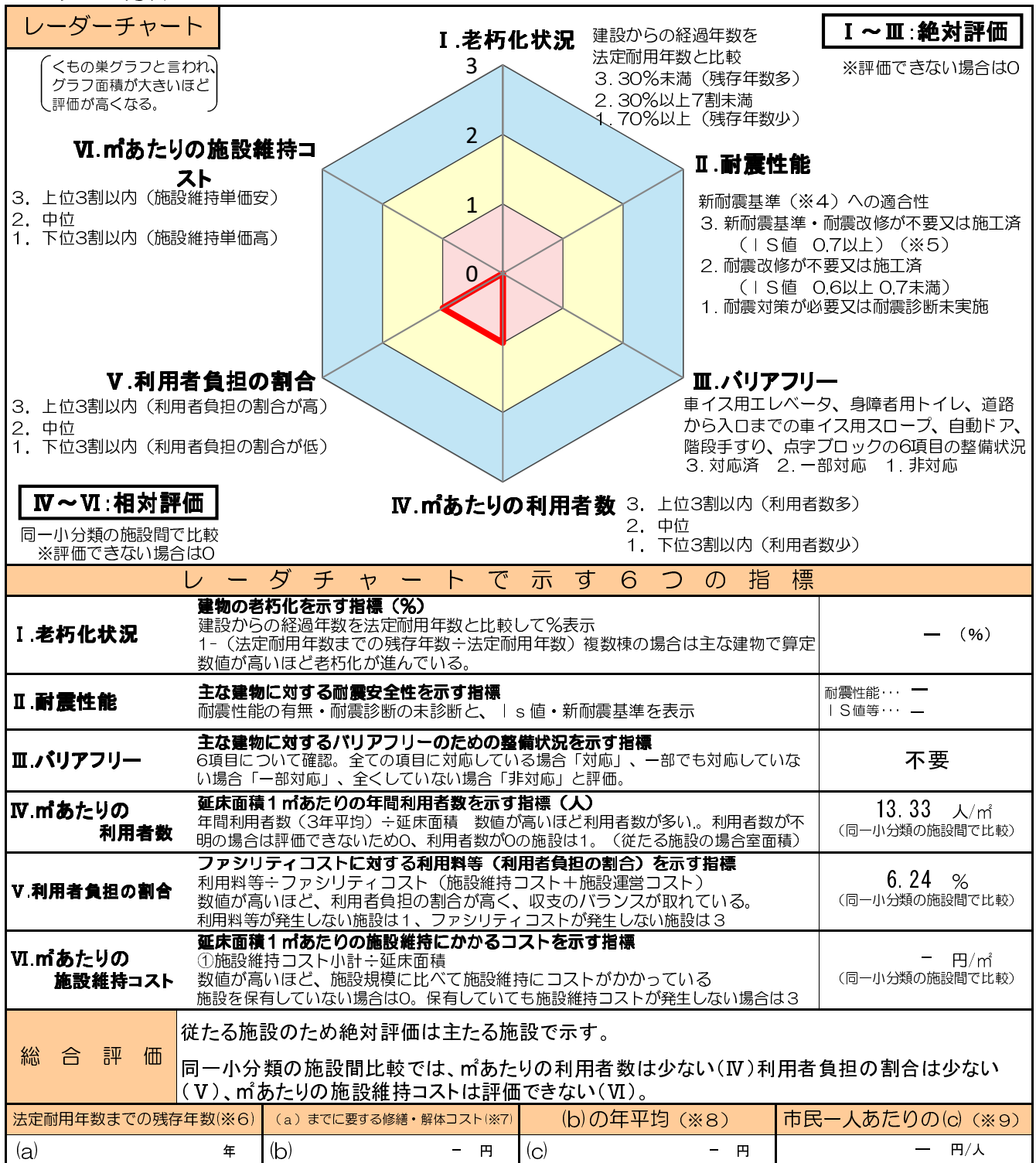
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態	
	4人	3人	5人	293日	直接運営	
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	719,140	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	4,059
		県 費	18,898		火災保険料	5,085
		その他	201,596		維持管理委託料	58,702
		市費 (一般財源)	10,588,017		敷地借上料	-
	合 計		11,527,651	工事請負費	44,597	
	施設外観			② 施設運営コスト	その他維持費	-
					小 計	112,442
					人件費 (賃金含)	10,347,875
		燃料費			-	
		光熱水費			23,000	
		指定管理料	-			
		その他委託料	263			
		その他運営費 (事業費)	1,044,070			
		小 計	11,415,209			
		合 計 (①+②)	11,527,651			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり	
	2,881,912.74 円/人		67.90 円/人		所有施設無し 円/m ²	
特記事項						

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	横須賀保育園		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4123
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀宮腰162番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	4,414.17 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S49/5	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,297.15 m ²	総取得費	103,440 千円
階数	2階	うち借家面積	156.58 m ²	避難所指定	地震・風水害

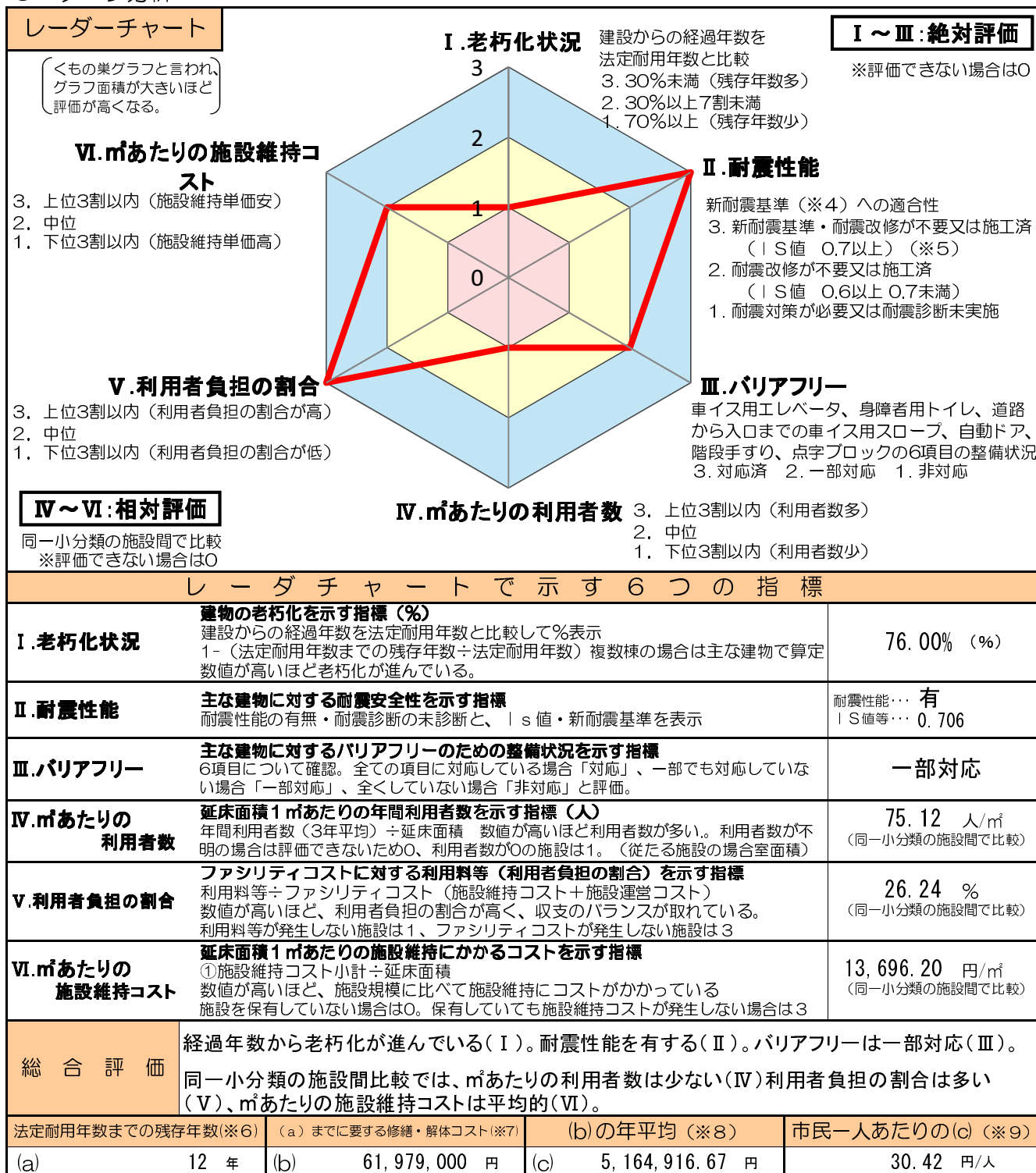
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	212人	210人	209人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	43,179,548		①施設維持コスト	人件費(賃金含)	13,973,558
		国費	-			修繕料	462,429
		県費	1,271,811			火災保険料	20,536
		その他	3,418,781			維持管理委託料	951,858
		市費(一般財源)	116,713,802			敷地借上料	-
	合 計		164,583,942		工事請負費	2,357,639	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	17,766,019	
					②施設運営コスト	人件費(賃金含)	121,933,772
				燃料費		392,589	
				光熱水費		2,093,278	
				指定管理料		-	
				その他委託料		15,451	
				その他運営費(事業費)	22,382,831		
				小 計	146,817,922		
				合 計(①+②)	164,583,942		
コスト計算(※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1m ² あたり			
	782,491.01 円/人		969.46 円/人	126,881.19 円/m ²			
特記事項	送迎時及び行事開催時に駐車場不足。						

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	吉田保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4124
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田齊藤久123番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	3,025.35 m ²
		うち借地面積	869.35 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S42/3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	510.22 m ²	総取得費	17,801 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

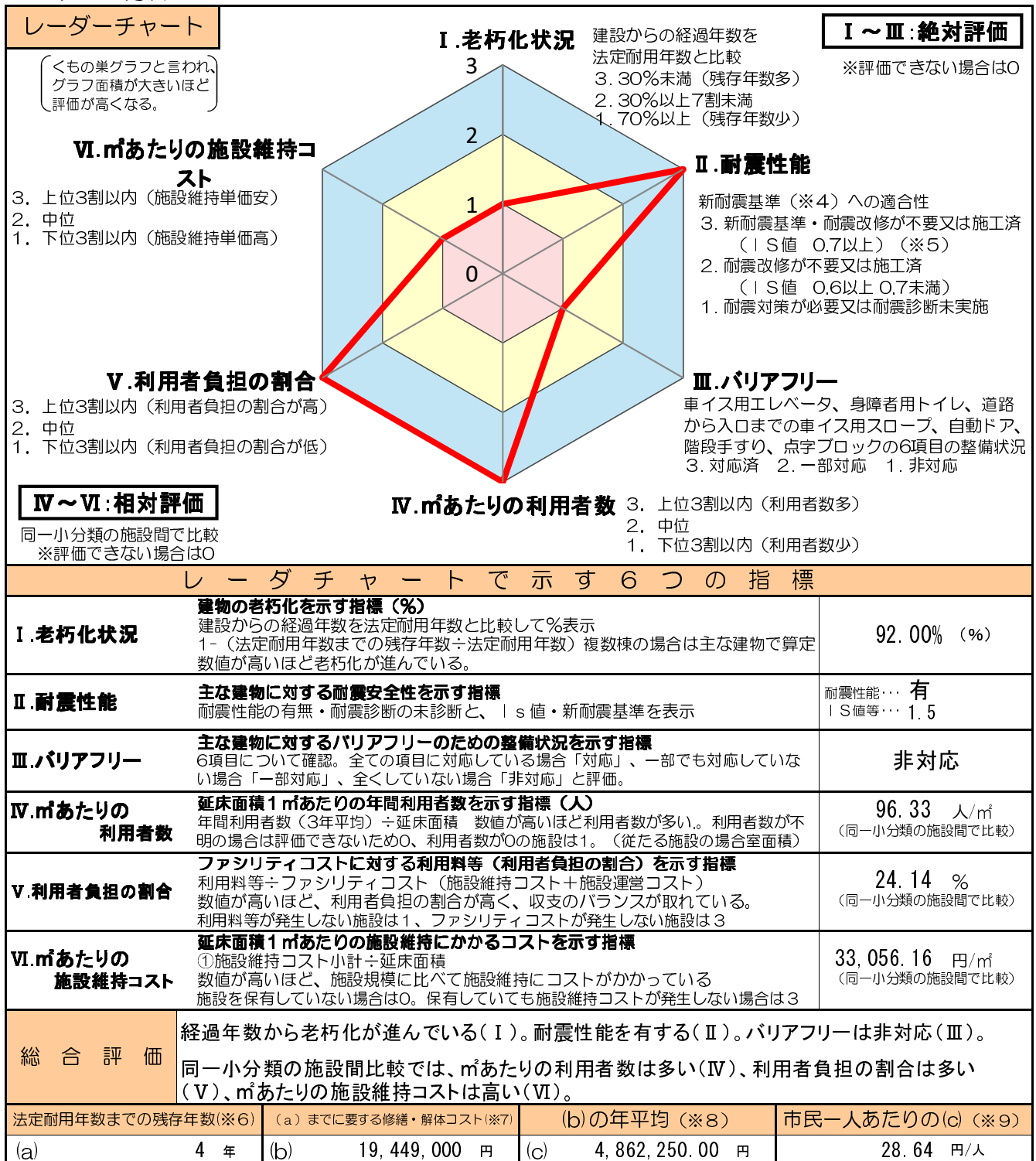
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	100人	98人	91人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	16,493,148		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費	-			修繕料	371,708
		県 費	399,822			火災保険料	9,882
		その他	1,338,136			維持管理委託料	495,933
		市費 (一般財源)	50,078,449			敷地借上料	709,675
	合 計		68,309,555		工事請負費	1,305,159	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	16,865,914	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	41,391,501
				燃料費		185,349	
				光熱水費		991,308	
				指定管理料		-	
				その他委託料		12,470	
				その他運営費 (事業費)	8,863,012		
				小 計	51,443,640		
				合 計 (①+②)	68,309,555		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積 1 m ² あたり			
	709,095.72 円/人		402.37 円/人	133,882.55 円/m ²			
特記事項							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	白浜保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4125
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町白浜新田上七八1番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	5,876.17 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	H23/3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,253.61 m ²	総取得費	410,172 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	90人	83人	91人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	20,216,946	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558	
		国 費	-		修繕料	248,169	
		県 費	1,323,822		火災保険料	82,305	
		その他	2,091,947		維持管理委託料	761,434	
		市費 (一般財源)	76,957,402		敷地借上料	-	
	合 計		100,590,117	工事請負費	2,004,459		
	施設外観			支 出	②施設運営コスト	小 計	17,069,924
					人件費 (賃金含)	71,314,762	
					燃料費	2,216	
		光熱水費			2,002,385		
		指定管理料			-		
		その他委託料	13,000				
		その他運営費 (事業費)	10,187,830				
		小 計	83,520,193				
		合 計 (①+②)	100,590,117				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積 1 m ² あたり				
	1,143,069.51 円/人	592.51 円/人	80,240.36 円/m ²				
特記事項	平成22年度園舎移転新築。						

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	離島保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4126
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田忠四郎前38番地	敷地面積	2,578.77 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²


2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S56/4	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	627.67 m ²	総取得費	106,000 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

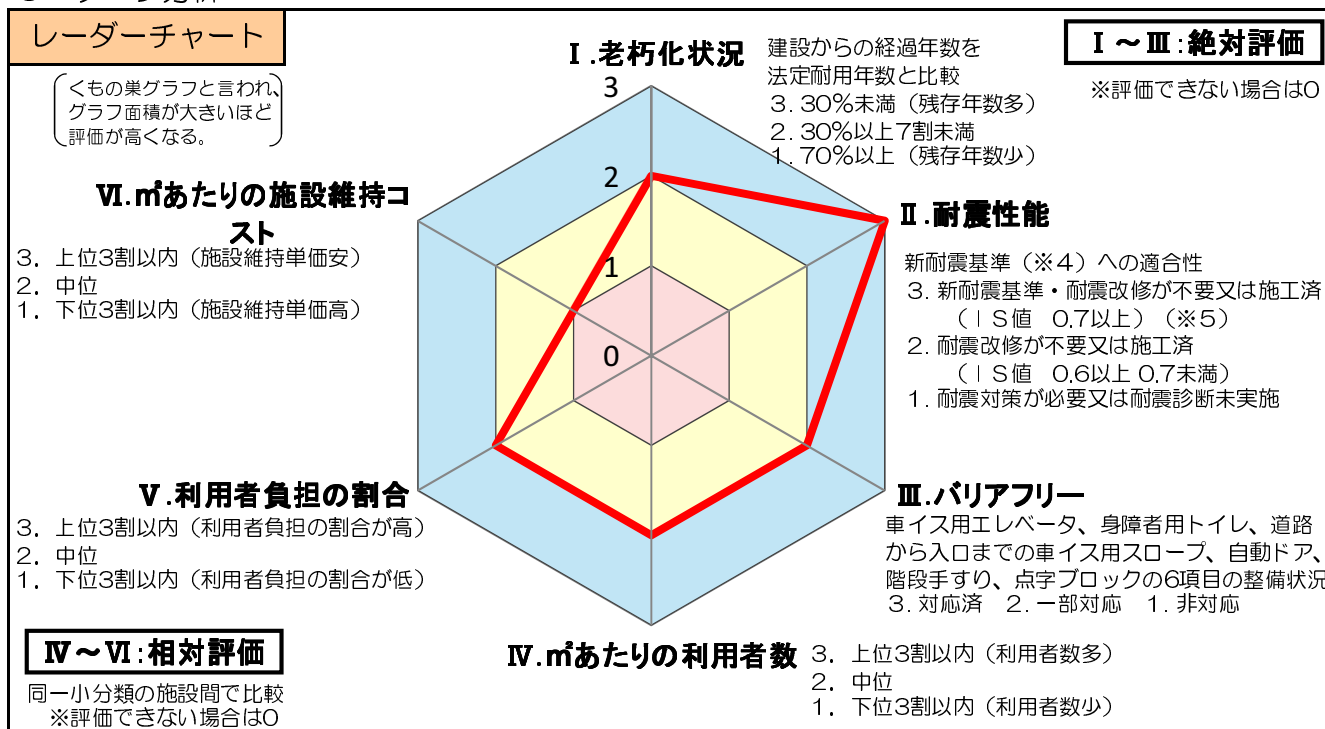
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	83人	78人	76人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	14,912,358		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費	-			修繕料	361,598
		県 費	343,129			火災保険料	9,055
		その他	1,332,333			維持管理委託料	469,931
		市費 (一般財源)	65,551,711			敷地借上料	-
	合 計		82,139,531		工事請負費	677,869	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	15,492,011	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	57,605,790
				燃料費		181,296	
				光熱水費		1,135,835	
				指定管理料		-	
				その他委託料		12,409	
				その他運営費 (事業費)	7,712,190		
				小 計	66,647,520		
				合 計 (①+②)	82,139,531		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	1,039,740.89 円/人		483.83 円/人		130,864.20 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1 - (法定耐用年数までの残存年数 ÷ 法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	64.00% (%)	
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示	耐震性能… 有 I S値等… 1.03	
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応	
IV. m²あたりの利用者数	延床面積1 m²あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	79.00 人/m ² (同一小分類の施設間で比較)	
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等 ÷ ファシリティコスト (施設維持コスト + 施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	18.15 % (同一小分類の施設間で比較)	
VI. m²あたりの施設維持コスト	延床面積1 m²あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計 ÷ 延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	24,681.78 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要 (I)。耐震性能を有する (II)。バリアフリーは一部対応 (III)。 同一小分類の施設間比較では、m ² あたりの利用者数は平均的 (IV)、利用者負担の割合は平均的 (V)、m ² あたりの施設維持コストは高い (VI)。		
法定耐用年数までの残存年数 (※6)	(a) までに要する修繕・解体コスト (※7)	(b) の年平均 (※8)	市民一人あたりの (c) (※9)
(a) 18 年	(b) 43,015,000 円	(c) 2,389,722.22 円	14.08 円/人

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3年平均)
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
 コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	津平保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4127
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町津平下天神34番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	3,137.39 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S55/3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	788.12 m ²	総取得費	86,846 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

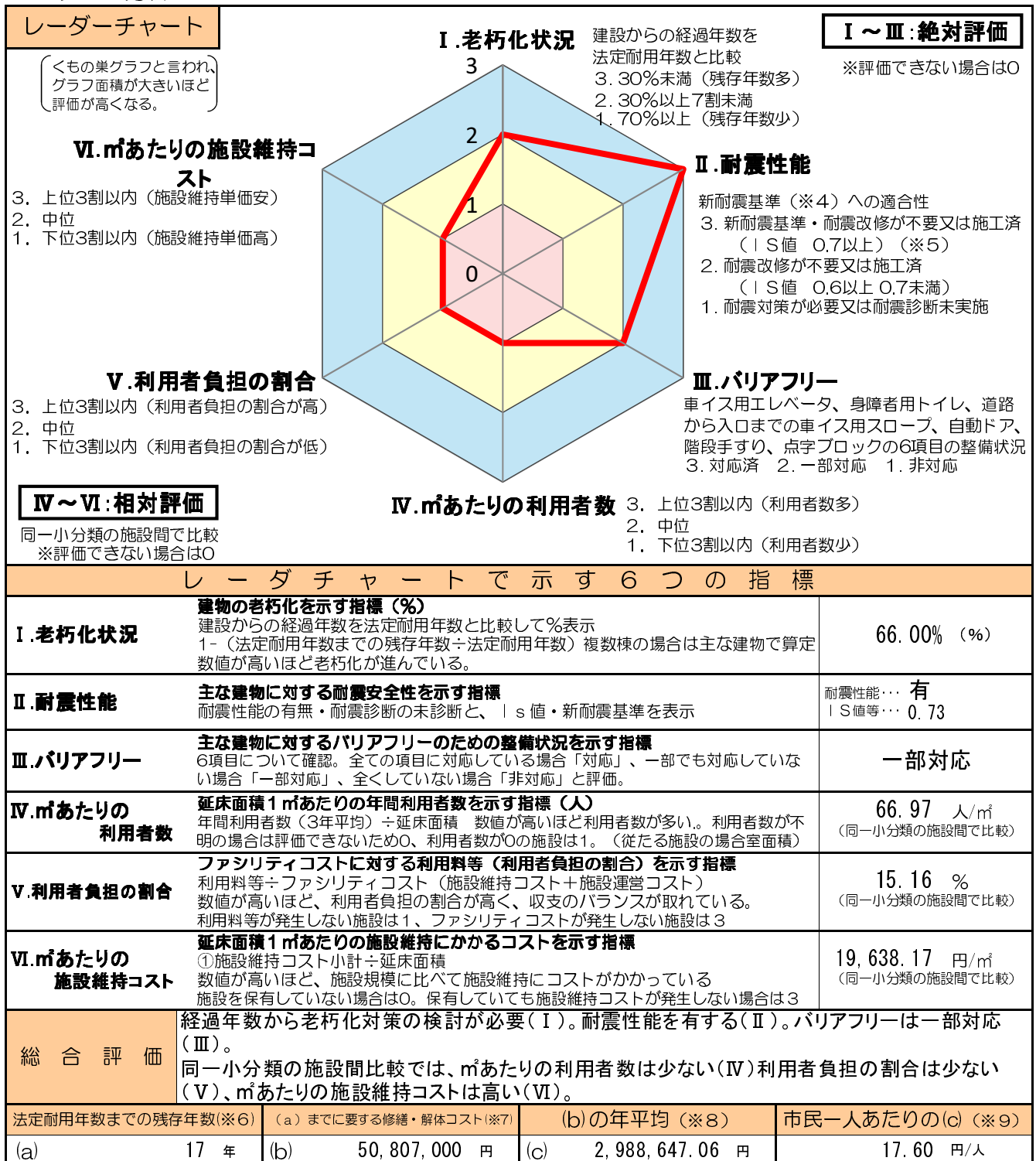
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	72人	73人	76人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	14,231,397		①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費	-			修繕料	345,479
		県 費	613,129			火災保険料	10,398
		その他	1,551,563			維持管理委託料	469,931
		市費 (一般財源)	77,451,392			敷地借上料	-
	合 計		93,847,481		工事請負費	677,869	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	15,477,235	
					②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	69,074,031
				燃料費		107,092	
				光熱水費		1,181,365	
				指定管理料		-	
				その他委託料		12,674	
				その他運営費 (事業費)	7,995,085		
				小 計	78,370,247		
				合 計 (①+②)	93,847,481		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	1,273,947.71 円/人		552.80 円/人		119,077.65 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	荻原保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4128
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原烏帽子25番地	敷地面積	2,973.00 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S54/1	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	857.87 m ²	総取得費	100,000 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

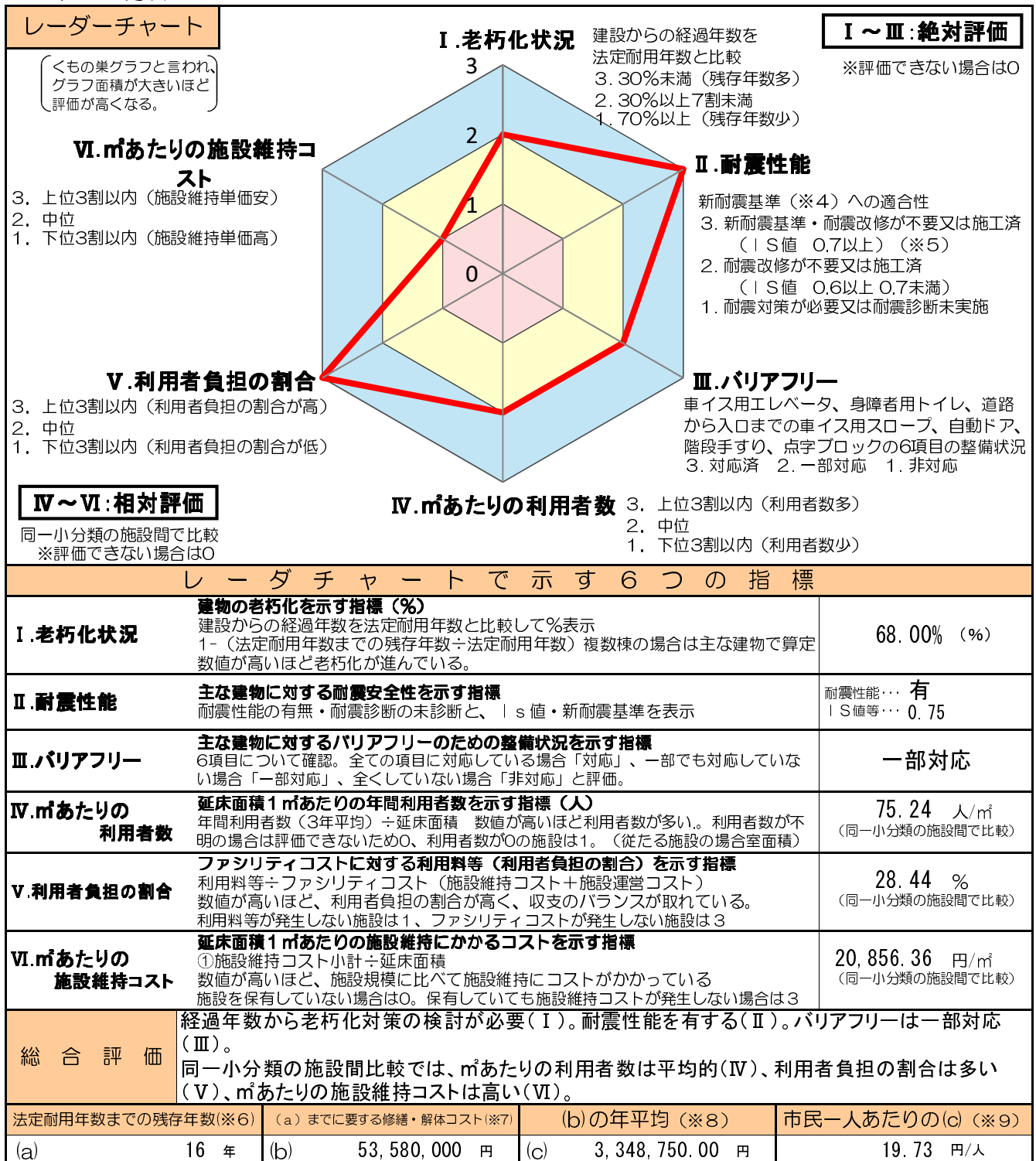
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	107人	108人	101人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	22,839,505		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費	-			修繕料	366,086
		県 費	381,736			火災保険料	12,028
		その他	1,518,197			維持管理委託料	560,518
		市費 (一般財源)	55,559,533			敷地借上料	-
	合 計		80,298,971		工事請負費	2,979,852	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	17,892,042
						人件費 (賃金含)	50,619,011
		燃料費				141,054	
				光熱水費	1,416,702		
				指定管理料	-		
				その他委託料	12,732		
				その他運営費 (事業費)	10,217,430		
				小 計	62,406,928		
				合 計 (①+②)	80,298,971		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	762,332.00 円/人		472.99 円/人		93,602.73 円/m ²		
特記事項	送迎時及び行事開催時に駐車場不足。						

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	東幡豆保育園		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4129
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	東幡豆町中尾36番地	敷地面積	2,838.02 m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	231.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	東幡豆老人憩の家(4325)	建築年月	S47/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,045.41 m ²	総取得費	53,400 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

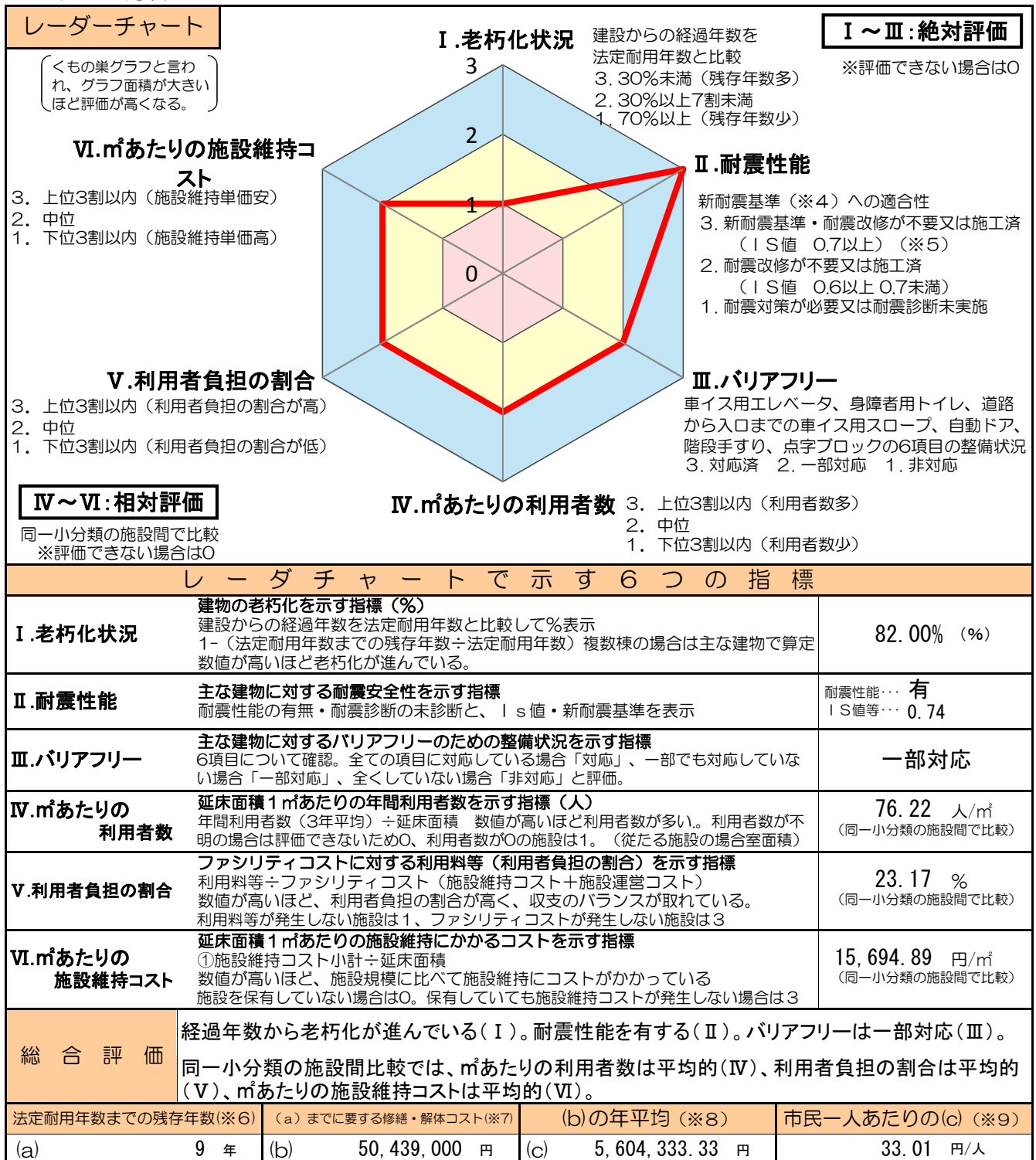
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	123 人	117 人	103 人	293 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	22,806,334		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費	-			修繕料	382,419
		県 費	445,177			火災保険料	11,989
		その他	1,972,277			維持管理委託料	527,782
		市費 (一般財源)	73,191,364			敷地借上料	94,407
	合 計		98,415,152		工事請負費	1,417,441	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	16,407,595	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	70,194,396
				燃料費		246,610	
				光熱水費		1,280,750	
				指定管理料		-	
				その他委託料		13,089	
				その他運営費 (事業費)	10,272,711		
				小 計	82,007,556		
				合 計 (①+②)	98,415,152		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり		
	860,773.92 円/人		579.70 円/人		94,140.24 円/m ²		
特記事項	送迎時及び行事開催時に駐車場不足。						

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度 平成25年度

施設名	幡豆保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4130
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町前田35番地	敷地面積	3,599.45 m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	330.24 m ²


2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	幡豆老人憩の家(4326)、子育て広場はず(4147)	建築年月	S50/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,023.58 m ²	総取得費	108,800 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

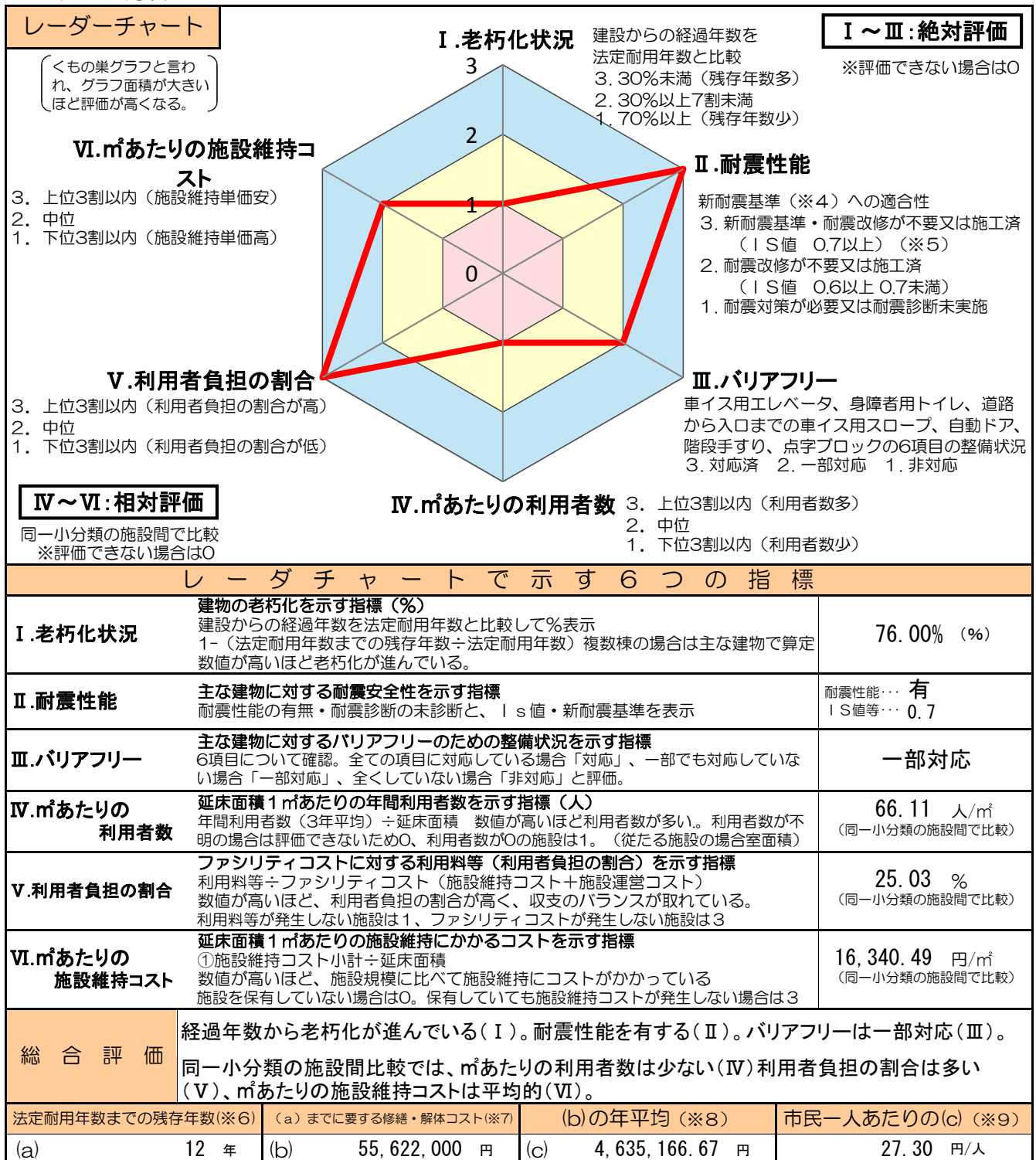
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態	
	78人	78人	82人	293日	直接運営	
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	19,239,095	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費	-		修繕料	362,534
		県 費	365,806		火災保険料	12,326
		その他	1,433,048		維持管理委託料	594,939
		市費 (一般財源)	55,836,389		敷地借上料	80,861
	合 計		76,874,338	工事請負費	1,701,585	
	施設外観			② 施設運営コスト	その他維持費	-
					小 計	16,725,802
					人件費 (賃金含)	50,619,011
		燃料費			212,024	
		光熱水費			1,010,049	
		指定管理料	-			
		その他委託料	12,486			
		その他運営費 (事業費)	8,294,966			
		小 計	60,148,536			
		合 計 (①+②)	76,874,338			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり	
	969,004.26 円/人		452.82 円/人		75,103.40 円/m ²	
特記事項	送迎時及び行事開催時に駐車場不足。					

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	見影保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4131
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町北岡割1番地	敷地面積	2,137.33 m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S58/1	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	838.77 m ²	総取得費	116,700 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

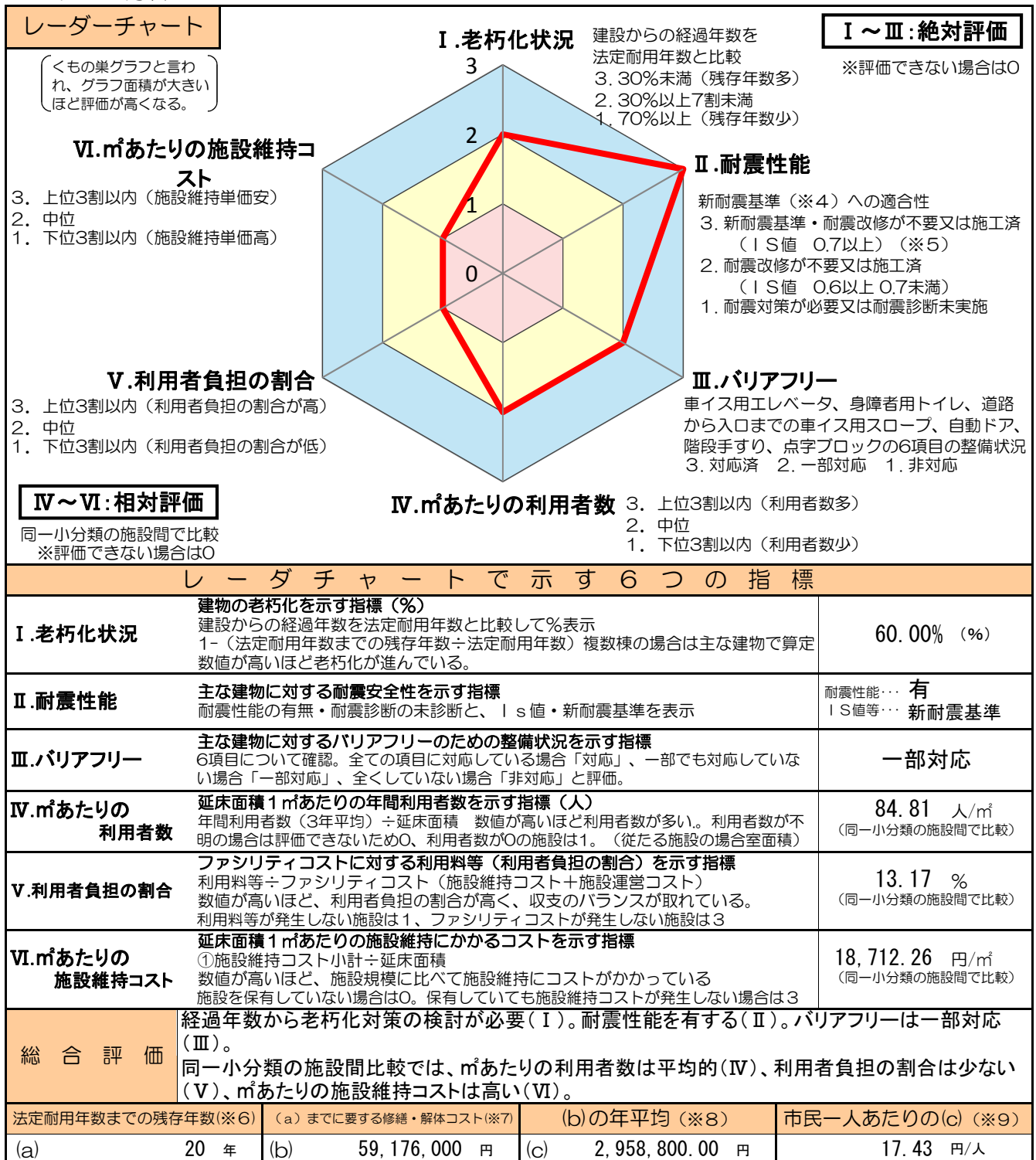
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	79人	83人	67人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	11,486,578		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費	-			修繕料	216,904
		県 費	501,113			火災保険料	10,087
		その他	1,594,267			維持管理委託料	397,335
		市費 (一般財源)	73,666,472			敷地借上料	-
	合 計		87,248,430		工事請負費	1,097,395	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
					小 計		15,695,279
					人件費 (賃金含)	63,207,617	
燃料費					155,000		
光熱水費					932,973		
指定管理料	-						
その他委託料	12,624						
その他運営費 (事業費)	7,244,937						
小 計		71,553,151					
合 計 (①+②)		87,248,430					
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m ² あたり				
	1,142,992.53 円/人	513.92 円/人	104,019.49 円/m ²				
特記事項	平成23年度外壁等改修工事。						

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	鳥羽保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4132
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鳥羽町古新田16番地38	敷地面積	3,568.48 m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S51/12	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	836.95 m ²	総取得費	121,185 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

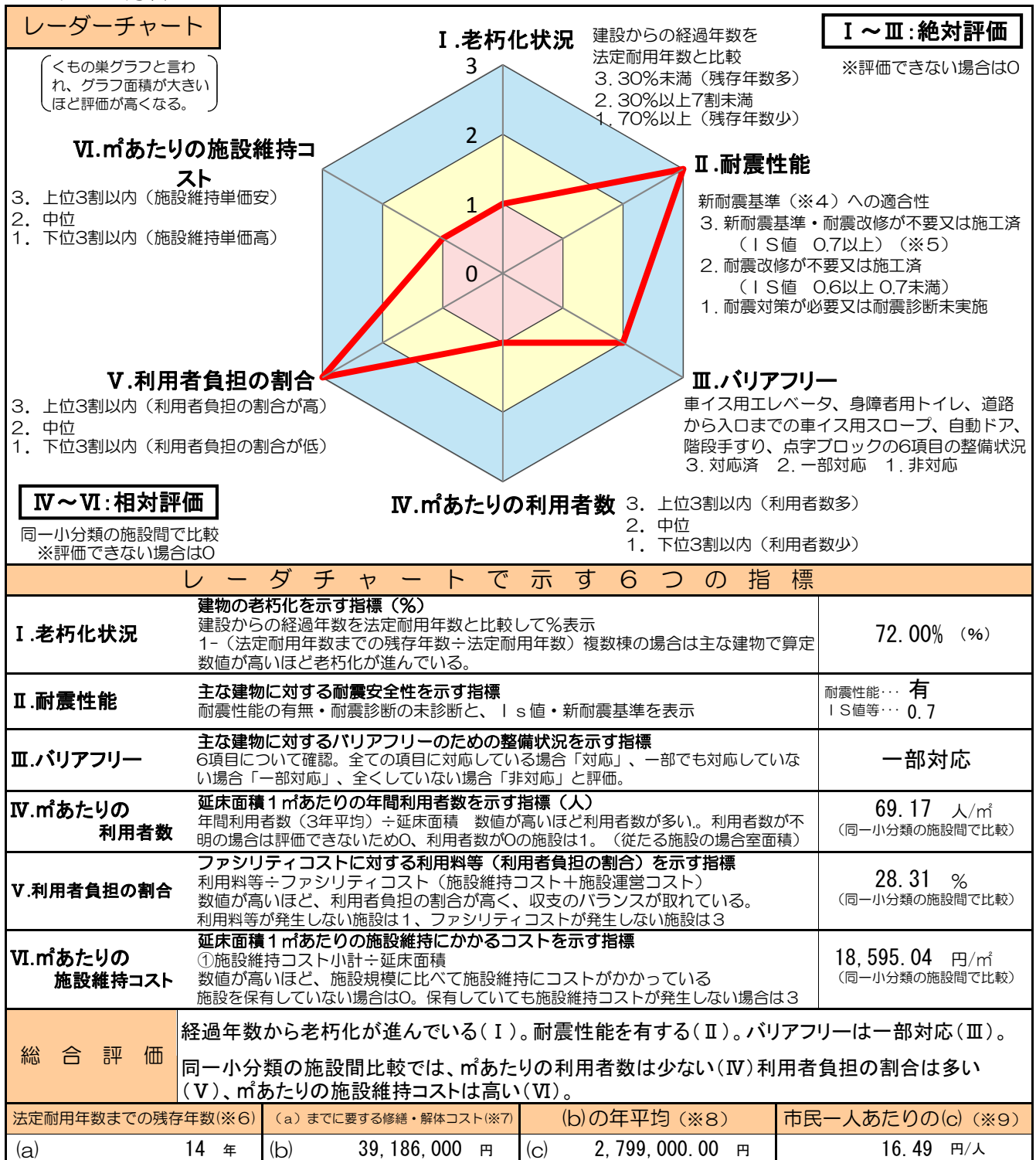
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	56人	53人	57人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	14,211,642		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費	-			修繕料	309,444
		県 費	271,317			火災保険料	48,049
		その他	1,190,811			維持管理委託料	299,990
		市費 (一般財源)	34,530,135			敷地借上料	-
	合 計		50,203,905		工事請負費	932,077	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	15,563,118	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	27,417,943
				燃料費		155,220	
				光熱水費		927,987	
				指定管理料		-	
				その他委託料		12,031	
				その他運営費 (事業費)	6,127,606		
				小 計	34,640,787		
				合 計 (①+②)	50,203,905		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	907,299.48 円/人		295.72 円/人		59,984.35 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	白ばら園		
-----	------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4133
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町中屋敷95番地 (室場保育園敷地内)	敷地面積	- m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	H25/3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	909.35 m ²	総取得費	242,460 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

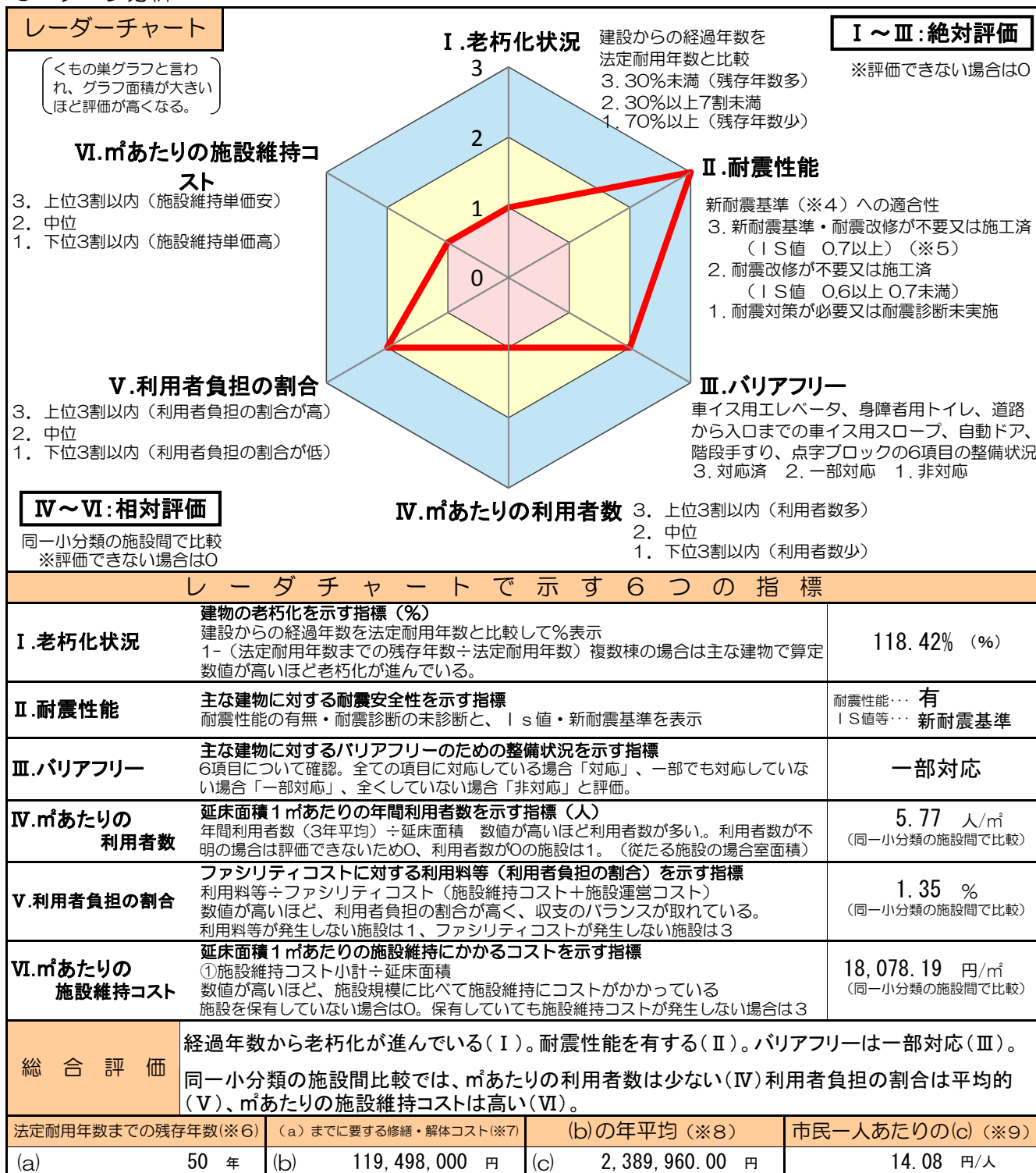
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態	
	26人	33人	37人	293日	直接運営	
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	1,805,975	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費	34,986,501		修繕料	627,980
		県 費	17,493,251		火災保険料	106,674
		その他	-		維持管理委託料	523,146
		市費 (一般財源)	79,411,653		敷地借上料	1,158,545
	合 計		133,697,380	工事請負費	-	
	施設外観			支 出	その他維持費	49,500
					小 計	16,439,403
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)
燃料費					1,119,423	
光熱水費					1,309,217	
			指定管理料	-		
			その他委託料	1,862,400		
			その他運営費 (事業費)	9,195,139		
			小 計	117,257,977		
			合 計 (①+②)	133,697,380		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり	
	4,178,043.13 円/人		787.53 円/人		147,025.22 円/m ²	
特記事項	再配置モデル事業対象施設。 平成25年度に旧園舎を文化財収納施設へ用途変更。					

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	中央児童館		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4134
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鶴ヶ崎町6番地2	敷地面積	1,667.07 m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	中央児童クラブ (4148)		建築年月	H23.2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	430.59 m ²	総取得費	101,910 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

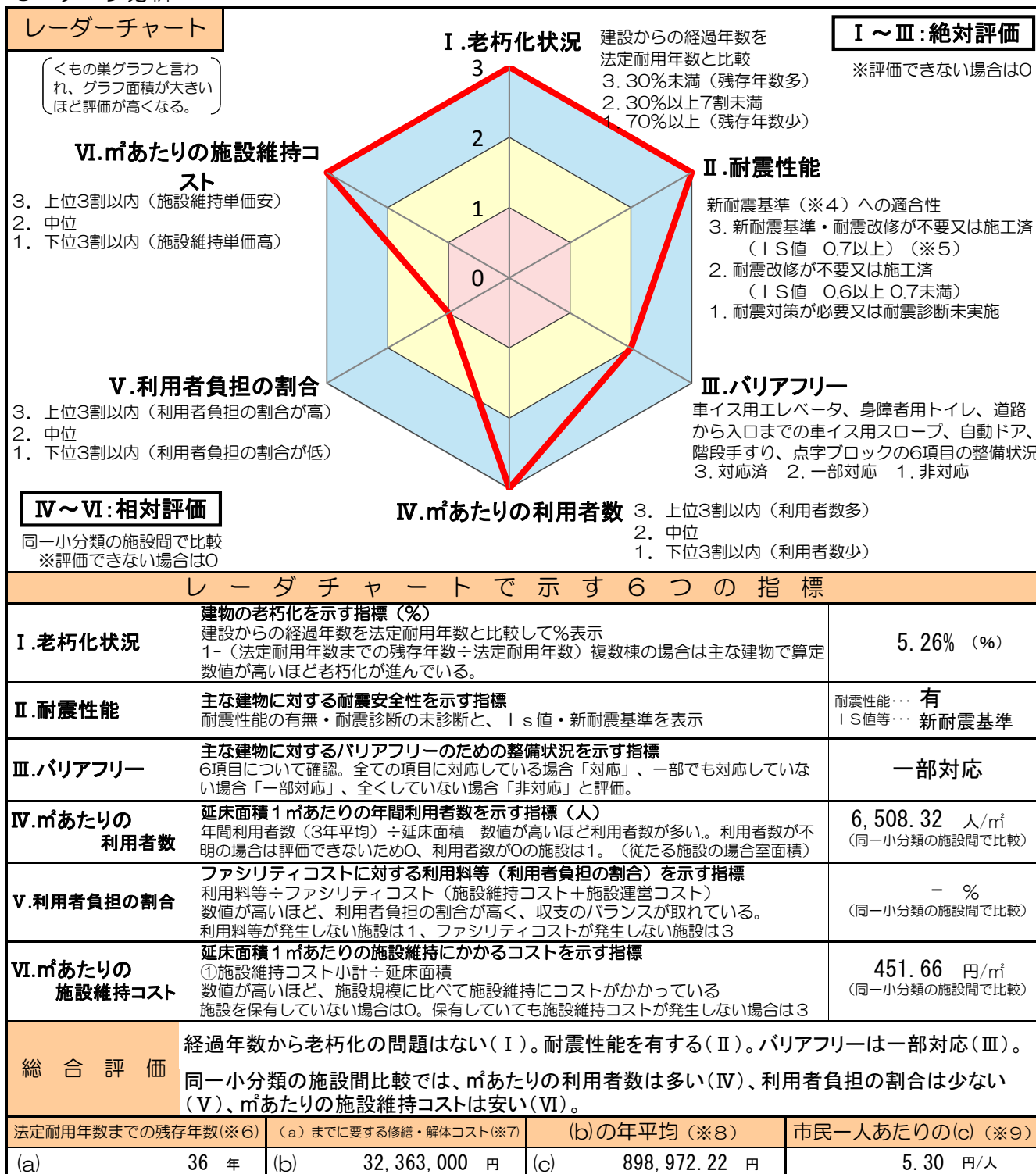
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	9,202 人	29,158 人	30,444 人	293 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	79,873	
		その他		-		維持管理委託料	114,608	
		市費 (一般財源)		11,944,546		敷地借上料	-	
	合 計		11,944,546	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	194,481	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	10,106,668
				燃料費		-		
				光熱水費	778,633			
				指定管理料	-			
				その他委託料	40,583			
				その他運営費 (事業費)	824,181			
				小 計	11,750,065			
				合 計 (①+②)	11,944,546			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	520.81 円/人		70.36 円/人		27,739.95 円/m ²			
特記事項	平成24年度から、指定管理者から直接運営に管理形態を変更。							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	こどもひろば		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4135
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺津町天王山27番地 (寺津ふれあいセンター敷地内)	敷地面積	- m ²
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	寺津ふれあいセンター (3103)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

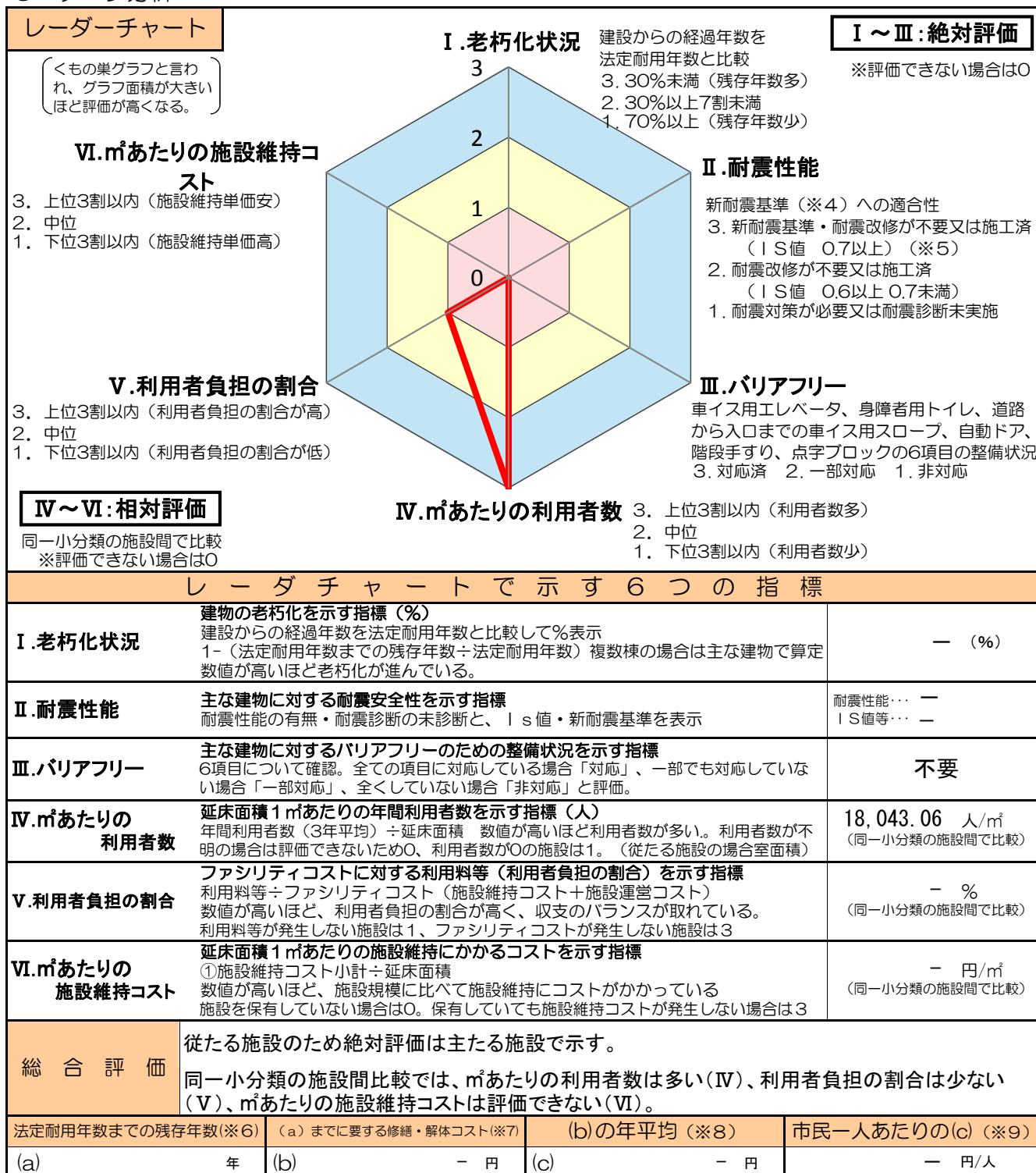
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
		9,653 人	10,185 人	9,998 人	295 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		3,217,352		敷地借上料	-	
	合 計		3,217,352	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	3,217,352			
				その他運営費 (事業費)	-			
			小 計	3,217,352				
			合 計 (①+②)	3,217,352				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	323.50 円/人		18.95 円/人		所有施設無し 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	一色児童センター		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4136
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色中屋敷84番地 1	敷地面積	2,296.89 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H17.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	521.08 m ²	総取得費	148,437 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

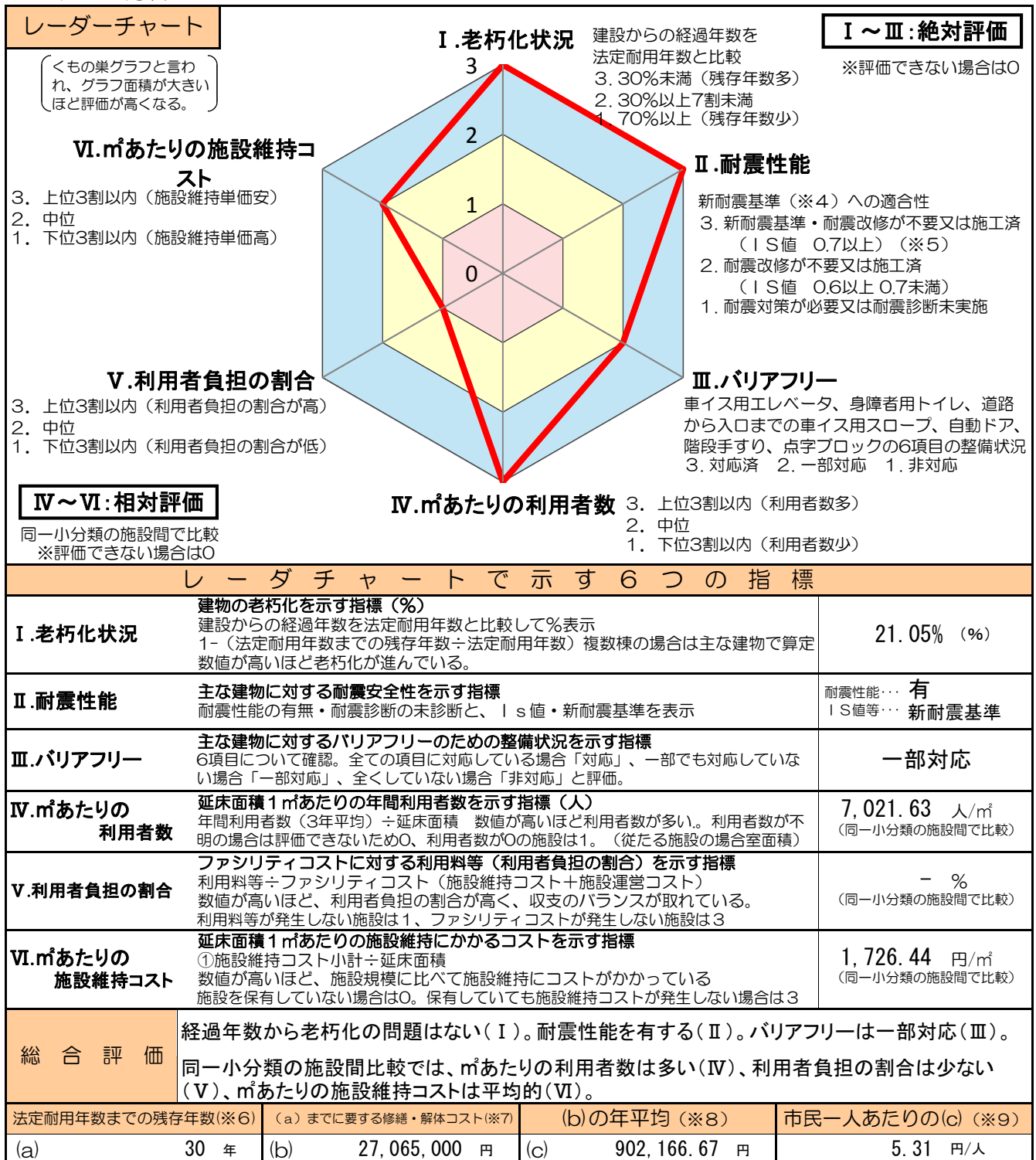
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	39,288 人	34,892 人	35,585 人	293 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	34,325
		県 費		-		火災保険料	97,193	
		その他		-		維持管理委託料	768,097	
		市費 (一般財源)		11,869,361		敷地借上料	-	
	合 計		11,869,361	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	899,615	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	9,339,858
				燃料費		9,353		
				光熱水費	817,614			
				指定管理料	-			
				その他委託料	40,583			
				その他運営費 (事業費)	762,338			
				小 計	10,969,746			
				合 計 (①+②)	11,869,361			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m ² あたり			
	324.40 円/人		69.91 円/人		22,778.39 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	吉良児童館		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4137
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田大切間17番地3 (吉良保健センター敷地内)	敷地面積	- m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	吉良保健センター (4403)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

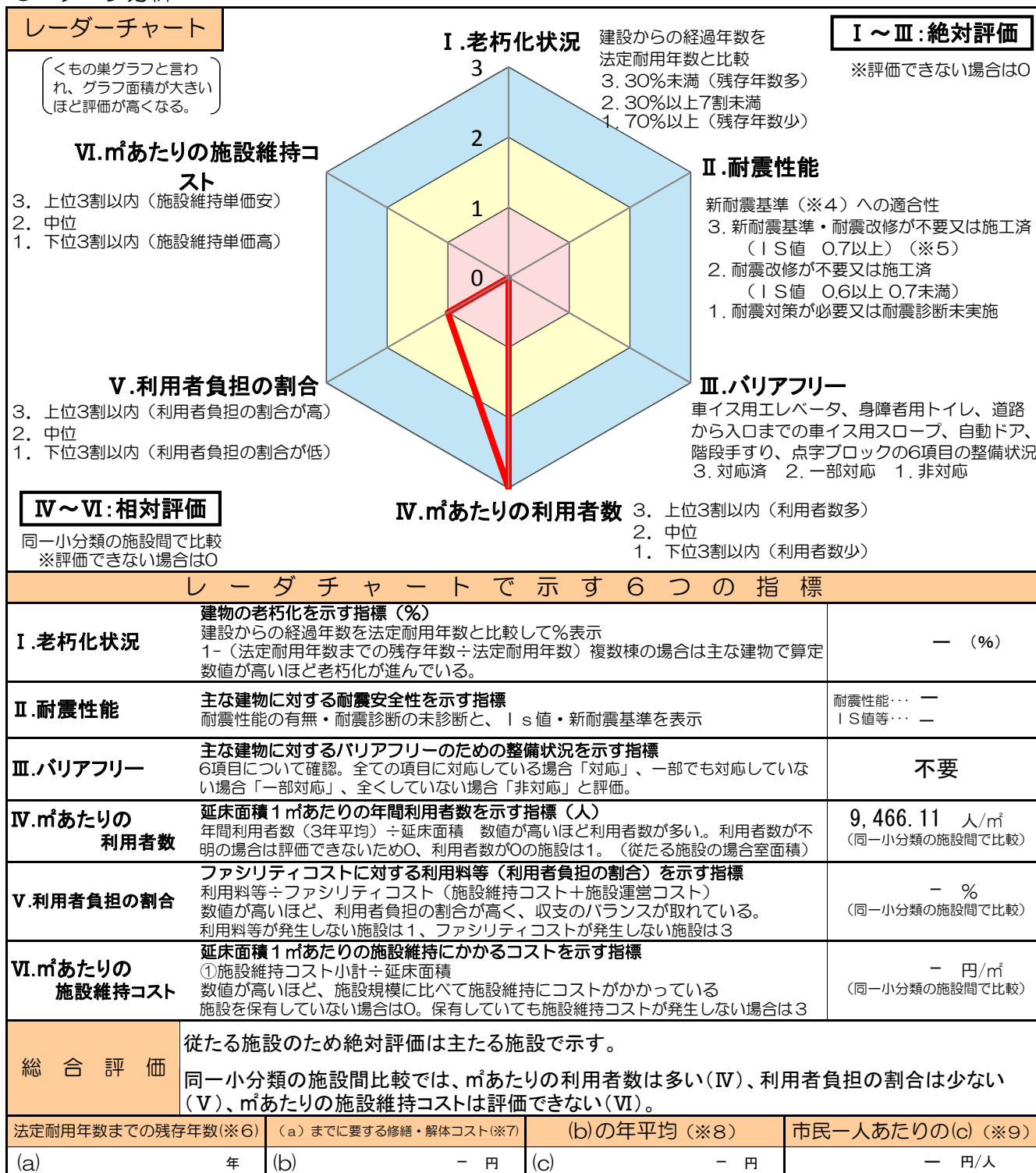
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	15,085 人	16,990 人	15,691 人	292 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-
		県 費		-		火災保険料	37,378
		その他		-		維持管理委託料	30,240
		市費 (一般財源)		7,713,820		敷地借上料	-
	合 計		7,713,820	工事請負費		-	
	施設外観					その他維持費	-
						小 計	67,618
						人件費 (賃金含)	7,216,774
				燃料費		-	
				光熱水費	-		
				指定管理料	-		
				その他委託料	40,582		
				その他運営費 (事業費)	388,846		
				小 計	7,646,202		
				合 計 (①+②)	7,713,820		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり		
	484.48 円/人		45.44 円/人		所有施設無し 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	幡豆児童館		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4138
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺部町林添89番地1 (幡豆図書館敷地内)	敷地面積	- m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	幡豆公民館 (3115)	建築年月	S57.2		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	198.53 m ²	総取得費	44,200 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

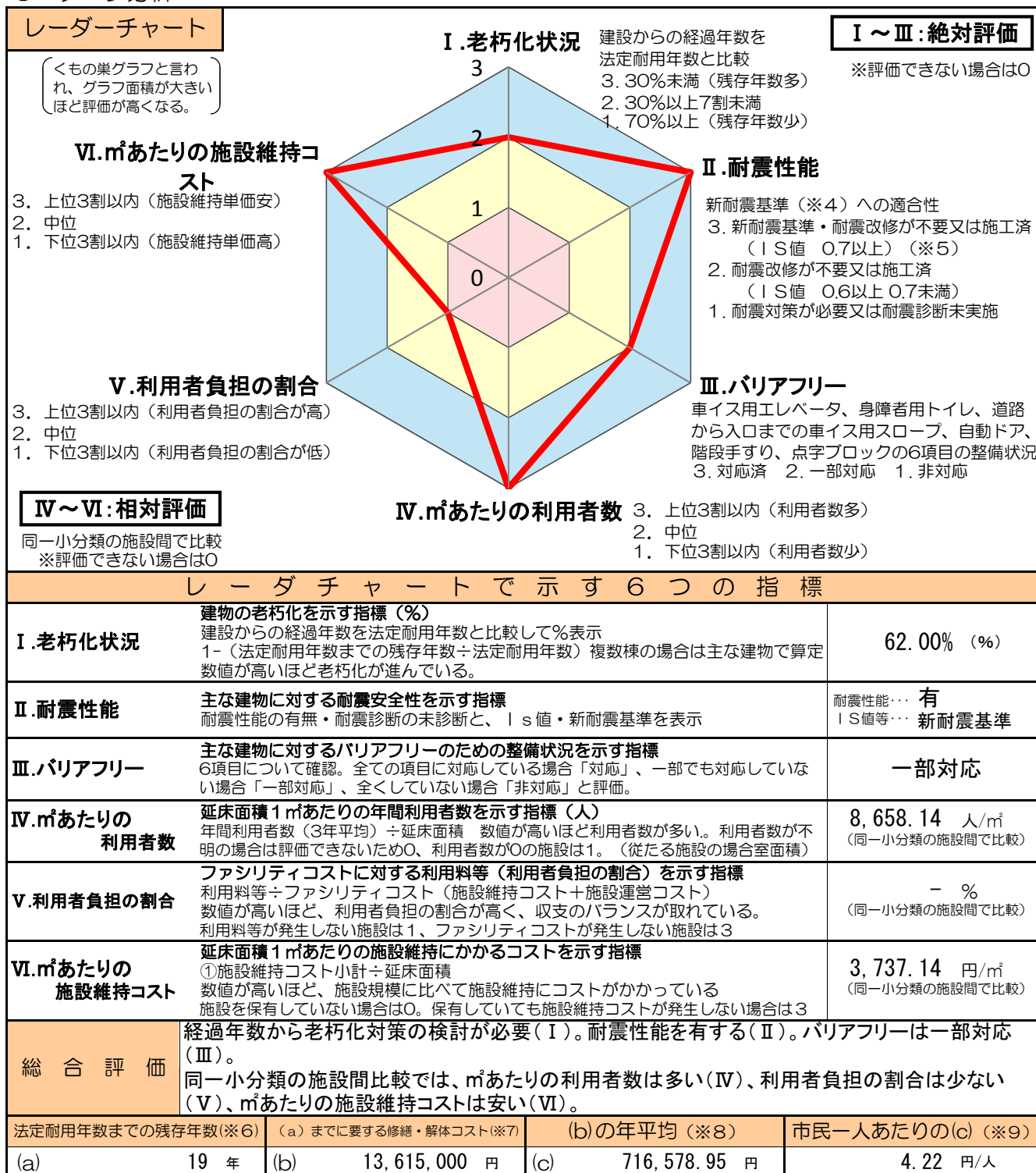
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	22,814 人	16,300 人	12,453 人	310 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	528,150	
		県 費		-		火災保険料	37,348	
		その他		-		維持管理委託料	176,436	
		市費 (一般財源)		8,992,044		敷地借上料	-	
	合 計		8,992,044	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	741,934	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	7,239,768
						燃料費	1,927	
					光熱水費	540,000		
			指定管理料	-				
			その他委託料	40,582				
			その他運営費 (事業費)	427,833				
			小 計	8,250,110				
			合 計 (①+②)	8,992,044				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	523.13 円/人		52.97 円/人		45,293.12 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)